

平成25年度セーフティネット支援対策等事業費補助金 社会福祉推進事業

生活困窮者自立促進支援モデル事業における  
成果分析に関する調査  
報告書

平成26年3月

一般社団法人北海道総合研究調査会



# 目 次

## I 調査の概要

1. 目的.....	1
2. 事業の成果の考え方.....	1
(1) 直接的な成果（就労に関する成果）.....	1
(2) その他の成果（個別課題の解決に関する成果）.....	1
3. 「成果分析調査」の調査内容.....	2
4. 「本人の仕事や社会との関わりに関する調査」の調査内容.....	3
(1) 日本語版WSASの基準関連妥当性の検証.....	3
(2) 日本語版WSASの検証.....	4
(3) 仕事と社会の関わりについてのアンケート調査.....	4
5. 研究班（アドバイザーボード）の設置.....	5

## II 成果分析調査の結果

【調査結果の概要】.....	6
1. 調査実施状況.....	7
(1) 調査の実施.....	7
(2) 調査対象データ.....	9
2. 調査対象者.....	11
3. 支援の継続と終結の状況.....	12
(1) 支援の継続と終結の状況.....	12
(2) 他社会資源へのつながり.....	13
4. 対象者の概要.....	14
5. 自立と継続の対象者の比較.....	17
(1) 対象者の状況.....	17
(2) 支援の状況.....	22
6. 支援継続の対象者の状況.....	24
(1) 対象者の状況.....	24
(2) 支援継続の対象者の支援変化.....	29
(3) 支援継続の対象者の就労支援変化.....	32
(4) 実施している事業による比較.....	36
(5) 支援継続の対象者の就労状況と相談状況.....	39
7. 支援継続の対象者の生活保護受給の状況.....	43
8. 年度末データ.....	45
(1) 租税・行政サービス料金の滞納状況.....	45
(2) 多重債務の相談有無.....	45
(3) 多重債務の相談対応.....	46

(4) 生活保護の受給状況 .....	46
9. 【参考】10月に相談受付をした対象者の分析 .....	48
(1) 10月に相談受付をした対象者の状況 .....	49
(2) 10月に相談受付をした対象者のうち自立した対象者の状況 .....	51
(3) 10月に相談受付をした対象者のうち自立した対象者の支援状況 .....	54
(4) 10月に相談受付をした対象者のうち支援継続の対象者の状況 .....	59
(5) 10月に相談受付をした対象者のうち支援継続の対象者の就労支援の状況 .....	61
(6) 10月に相談受付をした対象者のうち支援継続の対象者の生活保護受給状況 .....	64

### Ⅲ 本人の仕事や社会との関わりに関する調査の結果

1. WSAS調査について .....	65
(1) 使用する測定尺度について .....	65
(2) WSASを使用するメリット .....	66
(3) WSASの日本語版作成 .....	66
2. WSASの変化（2時点比較） .....	67
3. WSASの妥当性・信頼性の検証 .....	68
(1) 検証の方法 .....	68
(2) 調査結果の概要 .....	70
(3) WSASの妥当性と信頼性 .....	75

### Ⅳ 考察

1. 成果分析調査 .....	76
2. 本人の仕事や社会との関わりに関する調査 .....	77
3. 今後に向けて .....	78

### 資料編

1. 成果分析調査 .....	79
(1) 調査項目 .....	79
(2) WEBシステム入力画面 .....	83
2. 本人の仕事や社会との関わりに関する調査 .....	88
(1) 日本版WSAS「本人の仕事や社会との関わりに関する調査」アンケート用紙 .....	88
(2) インターネット調査画面（1回目） .....	89
(3) インターネット調査画面（2回目） .....	94
3. WEBシステム入力マニュアル .....	95
4. 集計結果表 .....	109

# I 調査の概要

## 1. 目的

平成 27 年 4 月からの新たな生活困窮者支援制度の施行を目指して、国では現在「生活困窮者自立促進支援モデル事業」（以下「モデル事業」）に取り組んでおり、このモデル事業では今年度、全国の 68 の自治体において、具体的な相談支援等の実施及び地域における自立・就労支援等の体制構築に向けた取り組みが開始された。

本調査は、モデル事業において実施された相談支援等の成果を、支援対象者の①就労状況（中間就労を含む）、②仕事や社会との関わり方の変化等の観点から分析し、「可視化（見える化）」することによって、生活困窮者支援の制度化に向けた取組みに寄与することを目的として実施した。

## 2. 事業の成果の考え方

### （1）直接的な成果（就労に関する成果）

「就労準備支援」や「中間的就労」等を通じた稼働層の就労の直接的な成果は、支援対象者の就労率の向上や就労による収入の増加、消費の増加に伴う税収（消費税等）の増加等として把握できる。また、支援によって生活保護から脱却し、経済的自立が達成されるならば、そもそもの社会保障費支出の低減をもたらすことになることから、下記を直接的な成果として想定する。

- ①就労率の向上（＝就労者／支援対象者）
- ②就労による収入の増加（それによる消費の増加に伴う税収（消費税等）の増加）
- ③生活保護からの脱却（それによる社会保障費支出の低減）

### （2）その他の成果（個別課題の解決に関する成果）

本モデル事業の目指す「自立」は、「就労」のみならず、社会的な自立も含まれていることから、就労以外の成果として、対象者本人の仕事や社会への関わりといった質的な評価も成果として期待される。また、支援対象者の個別ケースとして、行政サービス料金の滞納を返還、消費者金融等からの負債の清算など、個々に抱える問題が解決した場合の本人の様々な状況改善も成果として把握することが考えられることから、下記をその他の成果として想定する。

- ①仕事や社会との関わりとの変化（改善）
- ②行政サービス料金の滞納を返還
- ③消費者金融等からの負債の清算など

上記の成果を把握するため、パネルデータを作成し、対象者の属性、支援内容、支援の組み合わせやプロセス（時間経過）等との相関関係などを分析する。

### 3. 「成果分析調査」の調査内容

#### (1) 成果分析調査

モデル事業において実施された相談支援等の成果を把握するため、モデル事業実施地区 68 カ所において下記のとおり調査を実施し、収集したデータを分析した。

##### ①調査の対象者

「モデル事業」の相談支援対象者（「相談申込・受付票」を提出した人）で、インテーク時に 15 歳～64 歳の人（原則として全数）。

##### ②調査期間

平成 25 年度の相談支援開始 ～ 平成 25 年度末

##### ③調査実施方法

自立相談支援機関の相談支援担当職員が Web 上のシステムで各対象者のデータを入力

##### ④主な入力項目

	主な入力内容	入力頻度
①対象者の登録情報	相談受付時の情報として、相談受付日、ID、年齢、性別、家族状況 等	初回（登録時）のみ入力
②月別データ	障害・健康状態、支援内容、就労状況、収入 等	毎月入力 （毎月 15 日までに 前月分データを入力）
③年度末データ	租税等滞納状況、生活保護受給額 等	年度末にのみ入力 （2 月末まで）
④本人の仕事や社会との関わり	※詳細は p 65 「Ⅲ」 参照	3 ヶ月毎

※全調査項目は資料編参照

## 4. 「本人の仕事や社会との関わりに関する調査」の調査内容

---

「仕事と社会の関わりについてのアンケート」WSAS (Work and Social Adjustment Scale) は、英国の心理療法へのアクセスを改善させる政策である IAPT (NHS (National Health Service)) をはじめとして、さまざまな支援の現場で活用されている。

項目ごとに、最もできない状態を 8 点、問題がなくできる状態を 0 点とし、5 項目の合計として最大 40 点から最低 0 点とし、点数が低ければ低いほどよい状態であることを示す。

そこで本調査では、WSAS を参考にして調査票を設計し、仕事や余暇活動などにどの程度適応しているかを把握するため、本人へのアンケート調査を実施した。

### (1) 日本語版 WSAS の基準関連妥当性の検証

日本語版 WSAS (仕事と社会との関わりについてのアンケート) の基準関連妥当性を検証するため、「EQ-5D (EuroQol 5 Dimension)」と「絶望感尺度 (Hopelessness Scale)」について下記のとおり調査を実施した。

#### ①調査対象

15 歳以上 65 歳未満の 516 人 (男性 258 人、女性 258 人)

#### ②調査実施時期

平成 26 年 3 月 5 日～3 月 6 日

#### ③調査方法

インターネット調査

#### ④調査内容

- ・基本属性 (日中活動、同居の有無、健康状態、病気の有無)
- ・日本語版 WSAS
- ・日本語版 EQ-5D
- ・日本語版絶望感尺度

※EQ-5D (EuroQol 5 Dimension) : QOL を測定するために EuroQol グループ (1987) により開発された包括的な評価尺度。研修者によって開発された日本語版 (2001) を使用。

※絶望感尺度 (Hopelessness Scale) : Beck et al. (1974) の 20 項目からなる絶望感尺度を谷 (1998) が日本語版として作成したものを使用。

## (2) 日本語版WSASの検証

日本語版 WSAS（仕事と社会との関わりについてのアンケート）の信頼性を検証するため、同一対象者に対して2回調査を実施した。

### ①調査対象

- 1回目：15歳以上65歳未満の516人（男性258人、女性258人）
- 2回目：1回目回答者のうち回答が得られた479人

### ②調査実施時期

- 1回目：平成26年3月5日～3月6日
- 2回目：平成26年3月19日～3月20日

### ③調査方法

インターネット調査

### ④調査内容

- ・日本語版 WSAS

## (3) 仕事と社会の関わりについてのアンケート調査

### ①調査の対象者

「成果分析調査」対象者（※実施可能な地域のみ）

### ②調査期間

平成25年度の相談支援開始 ～ 平成25年度末

### ③調査方法

3ヵ月に1回、調査対象者にアンケート調査票「仕事や社会との関わりについてのアンケート」を渡し、本人が回答する（初回はできるだけ相談受付時）。回答内容は、相談支援担当職員が成果分析調査のWebシステム上で入力する。

### ④調査内容

- ・日本語版 WSAS

## 5. 研究班（アドバイザーボード）の設置

貧困問題や生活困窮者支援の現場の実情に詳しい有識者等から数名を選定し、本調査の項目の設計や成果の分析方法等に対してアドバイスを行う研究班（アドバイザーボード）を設置した。研究班は下記のとおり全4回開催した。

### ■研究班メンバー

	氏名	所属
座長	駒村 康平 氏	慶応義塾大学経済学部 教授
メンバー	四方 理人 氏	関西学院大学総合政策学部 専任講師
	高橋 誠一 氏	東北福祉大学総合福祉学部 教授
	田中 聡一郎氏	関東学院大学経済学部 講師
オブザーバー	鈴木 晶子 氏	一般社団法人クルージョンネットよこはま 理事

### ■研究班開催状況

	開催日	検討内容
第1回	平成25年7月25日（木）	(1) 「自治体モデル事業の評価・分析」に関する調査研究企画の概要 (2) 調査票の内容及びデモ画面について (3) 今後の進め方について
第2回	平成25年9月13日（金）	(1) 前回の意見の整理 (2) 調査票設計の内容について (3) 今後の進め方について
第3回	平成25年12月19日（金）	(1) 調査の実施状況 (2) 分析方法の検討 (3) 今後の進め方について
第4回	平成26年3月20日（木）	(1) 調査結果報告書（案）について (2) その他

## Ⅱ 成果分析調査の結果

### 【調査結果の概要】

本調査では、調査対象となった1,704人について、最大7か月（平成25年8月～平成26年2月）の追跡調査を行った。

### ＜支援による「自立」と支援の継続＞

このうち、相談支援開始から5か月以内に「自立」により、支援が「終結」となったケースは、115人である。自立者の支援終結月の支援内容をみると、「自立相談支援機関による就労等の支援」や「ハローワークへのつなぎ」「自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援」などの割合が高く、就労に向けた支援が行われていることがうかがえる。

他方、今後自立の可能性はあるが、調査期間中に自立できずに支援を継続している対象者は、自立した対象者に比べ、健康状態が良くない割合や通院している割合、障害またはその疑いのある割合が高く、相談支援開始時点における対象者の心身の状況が自立（支援の終結）に至るまでに要する時間の長短に影響していると考えられる。

継続者の就労支援は、「生活支援（生活スキルの獲得の支援等）」、「キャリア教育（働くことについて考える等）」など就労する前の基本的なスキルを身に付けるための支援の割合が自立者と比べて高い。また、「就労体験・企業実習」「集合研修」などの実践的な就労訓練等の割合も高く、自立に向けて就労に直接結びつく支援に時間をかけている対象者が多くみられる。さらに「地域活動・ボランティア活動」に参加している割合も高くなっており、就労のみならず社会参加・社会復帰への支援を受けているケースも多く見られた。

今回の調査では対象者の追跡期間が短かったが、就労に向けて継続的な支援を必要としている対象者が多く含まれていると考えられる。このことは、相談支援事業の成果を把握、評価するために、引き続きパネルデータによる継続的な追跡調査が必要であることを示唆しているといえる。

### ＜本人の仕事や社会との関わりに関する調査＞

相談支援事業の成果については、自立、就労のみならず、自立、就労に向かうプロセスにおける本人の行動変容についても把握し、評価する必要がある。

本調査では、うつ病患者を対象とした「本人の仕事や生活が、日々の生活の中で生じる「問題」によって、どの程度妨げられているか」を測定する心理尺度であるWSAS（本人の仕事や社会との関わりに関する調査）を活用し、支援開始時と支援継続3か月目の2時点における対象者本人の精神面の変化や行動変容について把握した。本調査においては、WSASを2時点で比較できたケースは20件と少なかったが、支援を通じて対象者本人の行動変容や精神面の改善の程度を数値によって把握することが可能であることが明らかになった。なお、WSASの妥当性と信頼性については、別途、インターネット調査により検証を行った。

### ＜サービス供給体制＞

また、モデル事業の実施主体は、「自立相談支援事業」のみを実施する自治体と「自立相談支援事業」と「就労準備支援事業」を実施する自治体に分かれる。対象者が受けた支援内容をみると、「就労準備支援事業」を実施している自治体については、相対的に「就労準備支援」「自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援」の割合が高く、また、就労支援においても、「就職相談・キャリア・コンサルティング」「生活支援（生活スキルの獲得の支援等）」のほか「地域活動・ボランティア活動」や「就労体験・企業実習」、「集合研修」などの割合が高かった。

支援の成果は、自治体を実施する事業内容（支援メニュー）によって異なることが予想される。また、自治体によっては、必ずしも対象者の希望する支援を十分に行えないケースもあると思われる。自治体が揃える支援メニューや民間事業者等を含めた連携・協力体制によって、対象者の自立・就労にどのような違いが出るのか等についても、さらに調査研究を行う必要がある。

### <生活保護>

今回の調査では、対象者の追跡期間が短かったため、生活保護受給者が支援によって生活保護を脱した人数や受給金額等にどのような影響を及ぼしたかを充分明らかにはならなかった。しかし、例えば、相談受付の段階では生活保護を受給していない対象者に対して、生活保護が必要であると判断され、受給へつながったケースも見られた。また、逆に支援継続者の中には、生活保護から脱したケースもあった。相談支援事業が生活保護の受給に関して抑制的に機能しているとはいえ、対象者の個々の事情に応じて必要な支援の提供につながる場合もある。

## 1. 調査実施状況

---

### (1) 調査の実施

モデル事業実施の 68 自治体を対象に、相談対象者への支援内容や就労状況を把握するため、毎月の支援内容のデータ入力等を各自治体の自立相談支援機関に依頼した。

調査の実施にあたっては、調査の進め方や Web システムの入力マニュアル等を事前に送付したほか、調査期間中は随時調査に関する質問等を電話で受け付けた。

毎月の支援状況等のデータは各地域の担当者が Web システム上で入力ができるようにしたほか、提出に関するデータのとりまとめ等の負担を軽減するため、入力済みのデータは事務局がダウンロードできるようにした。

#### ①調査の対象者

「モデル事業」の相談支援対象者（「相談申込・受付票」を提出した人）で、インテーク時に 15 歳～64 歳の人（原則として全数）。

※調査対象者の ID については、みずほ情報総研提供の「アセスメントシート・プランシート」と共通の ID とした。

#### ②調査期間

平成 25 年度の相談支援開始 ～ 平成 25 年度末

### ③調査実施方法

自立相談支援機関の相談支援担当職員が Web 上のシステムで各対象者のデータを入力

### ④主な入力項目

	主な入力内容	入力頻度
①対象者の登録情報	相談受付時の情報として、相談受付日、ID、年齢、性別、家族状況 等	初回（登録時）のみ入力
②月別データ	障害・健康状態、支援内容、就労状況、収入 等	毎月入力 （毎月 15 日までに 前月分データを入力）
③年度末データ	租税等滞納状況、生活保護受給額 等	年度末にのみ入力 （2 月末まで）

※詳細な調査項目は p 79 「資料編」 参照

## (2) 調査対象データ

### ①対象地域数

8月から2月までのデータの対象地域は、全体で39カ所であった。また、それぞれの月の調査対象自治体数については、下記のとおりであった。

図表Ⅱ-1-1 月別の地区数の表

	調査協力自治体数
平成25年8月	14カ所
平成25年9月	14カ所
平成25年10月	20カ所
平成25年11月	26カ所
平成25年12月	30カ所
平成26年1月	32カ所
平成26年2月	29カ所
全体(8月～2月)	39カ所

### ②対象地域のモデル事業実施状況

調査協力自治体39カ所について、モデル事業でどの事業を実施しているかをみると、自立相談支援事業のみの自治体が10カ所、自立相談支援事業と就労準備支援事業以外の事業を実施している自治体が6カ所となっており、就労準備支援事業を実施していない自治体は全体で16カ所であった。一方、就労準備支援事業を実施している自治体は23カ所となっており、そのうち全事業を実施している自治体は4カ所であった。

図表Ⅱ-1-2 モデル事業実施状況

実施モデル事業	自治体数
就労準備支援事業なし	16カ所
自立相談支援のみ	10カ所
自立相談支援+就労準備支援以外の事業	6カ所
就労準備支援事業あり	23カ所
自立相談支援+就労準備支援のみ	5カ所
全事業(自立相談支援+就労準備支援+就労訓練事業の推進+家計相談支援+学習支援)	4カ所
自立相談支援+就労準備支援+その他の事業	14カ所
全体	39カ所



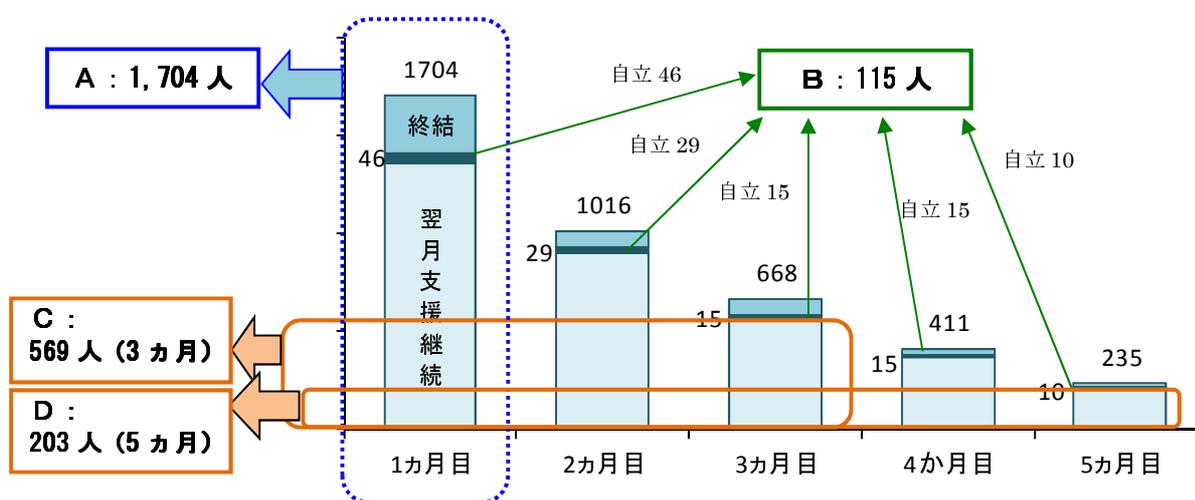
## 2. 調査対象者

本調査では、5ヵ月目まで継続的にデータを追跡可能な「8月～2月に相談受付をした対象者」1,704件について分析を行った。

### (1) 8月～2月に相談受付をした対象者

8月～2月に相談受付を開始した対象者1,704人(A)について、そのプロフィールや支援状況を把握するほか、1,704人のうち受付後5ヵ月目までに自立した対象者115人(B)の支援状況や、受付後3ヵ月後、5ヵ月後まで支援が継続している対象者(C、D)の状況等を比較・分析した。

図表Ⅱ-2-1 8月～2月に相談受付をした対象者



- 調査対象者
- A：8月～2月に相談受付をした対象者（1,704人）
  - B：うち、5ヵ月以内に自立に至った人（115人）
  - C：うち、3ヵ月後も継続支援をしている人（569人）
  - D：うち、5ヵ月後も継続支援をしている人（203人）

### 3. 支援の継続と終結の状況

#### (1) 支援の継続と終結の状況

8月～2月に相談受付をした対象者1,704人の5ヵ月目までの支援の継続・終結の状況についてみると、3ヵ月目まで継続している対象者は569人、5ヵ月目まで継続している対象者は203人であり、5ヵ月目までに終結した対象者は636人であった。

また、終結した対象者639人のうち、「自立」が115人(18.1%)、「他社会資源へのつなぎ」が283人(44.5%)であった。

一方、終結の中には、「支援拒否」が36人(5.7%)、「連絡途絶」が99人(15.6%)など、自立や他資源へつなぐ前に支援の終結をむかえるケースも2割程度みられた。

図表Ⅱ-3-1 8月～2月に相談受付をした対象者の支援の状況

	1ヵ月後		2ヵ月後		3ヵ月後		4ヵ月後		5ヵ月後		終結の合計	
	件数	構成比	件数									
継続	1360	79.8%	898	88.4%	569	85.2%	368	89.5%	203	86.4%	-	-
終結	344	20.2%	118	11.6%	99	14.8%	43	10.5%	32	13.6%	636	(100.0%)
自立	46	2.7%	29	2.9%	15	2.2%	15	3.6%	10	4.3%	115	(18.1%)
他社会資源へのつなぎ	192	11.3%	46	4.5%	25	3.7%	13	3.2%	7	3.0%	283	(44.5%)
転居	8	0.5%	3	0.3%	0	0.0%	1	0.2%	2	0.9%	14	(2.2%)
入院・入所	2	0.1%	2	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	(0.6%)
支援拒否	21	1.2%	7	0.7%	4	0.6%	2	0.5%	2	0.9%	36	(5.7%)
連絡途絶	19	1.1%	17	1.7%	46	6.9%	10	2.4%	7	3.0%	99	(15.6%)
死亡	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	1	0.4%	2	(0.3%)
その他	56	3.3%	14	1.4%	8	1.2%	2	0.5%	3	1.3%	83	(13.1%)
計	1704	100.0%	1016	100.0%	668	100.0%	411	100.0%	235	100.0%	-	-

※支援が「継続」となっている対象者のうち翌月にデータがない対象者については翌月以降のデータから除外している。

(2) 他社会資源へのつなぎ

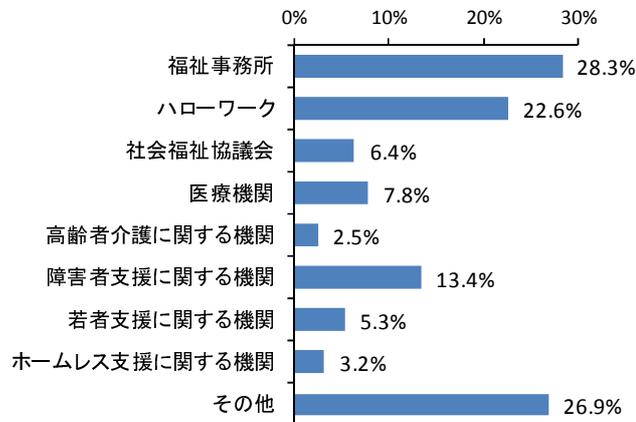
5ヵ月目までに支援が終結した対象者のうち「他社会資源へのつなぎ」となった283人について、どのような社会資源へつないだかをみると、「福祉事務所」が80件(28.3%)、「ハローワーク」が64件(22.6%)、「障害者支援に関する機関」が38件(13.4%)であった。

図表Ⅱ-3-2 他の社会資源へのつなぎ

(複数回答)

	①1ヵ月目		②2ヵ月目		③3ヵ月目		④4ヵ月目		⑤5ヵ月目		合計	
	件数	%	件数	%								
福祉事務所	48	25.0%	17	37.0%	10	40.0%	3	23.1%	2	28.6%	80	28.3%
ハローワーク	47	24.5%	9	19.6%	4	16.0%	4	30.8%	0	0.0%	64	22.6%
社会福祉協議会	14	7.3%	2	4.3%	1	4.0%	0	0.0%	1	14.3%	18	6.4%
医療機関	13	6.8%	4	8.7%	4	16.0%	1	7.7%	0	0.0%	22	7.8%
高齢者介護に関する機関	5	2.6%	0	0.0%	2	8.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	2.5%
障害者支援に関する機関	23	12.0%	8	17.4%	4	16.0%	3	23.1%	0	0.0%	38	13.4%
若者支援に関する機関	5	2.6%	5	10.9%	0	0.0%	4	30.8%	1	14.3%	15	5.3%
ホームレス支援に関する機関	8	4.2%	0	0.0%	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	3.2%
その他	50	26.0%	8	17.4%	11	44.0%	4	30.8%	3	42.9%	76	26.9%
全体	192		46		25		13		7		283	

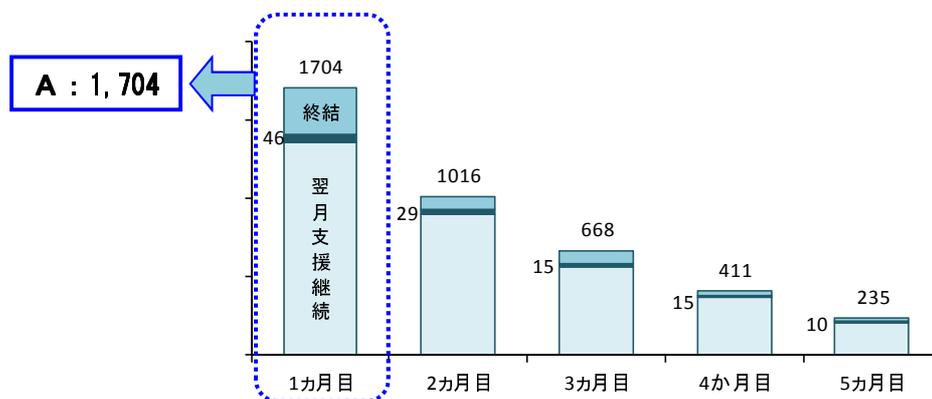
図表Ⅱ-3-3 他の社会資源へのつなぎ (n=283)



## 4. 対象者の概要（対象者A）

### （1）対象者の概要

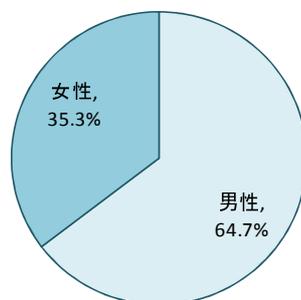
8月～2月に相談受付をした対象者1,704人のプロフィールは下記のとおりであった。



#### ①性別

性別は、男性が64.7%、女性が35.3%であった。

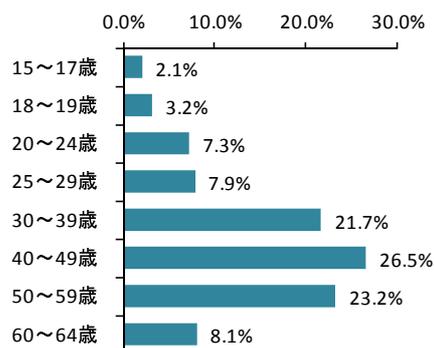
図表Ⅱ-4-1 性別 (n=1,704)



#### ②年齢

対象者の年齢階級をみると、「40～49歳」が26.5%と最も多く、次いで「50～59歳」が23.2%、「30～39歳」が21.7%であった。

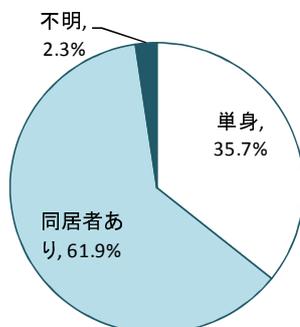
図表Ⅱ-4-2 年齢 (n=1,704)



### ③同居者の有無

同居者の有無をみると、「同居者あり」が61.9%、「単身」が35.7%であった。

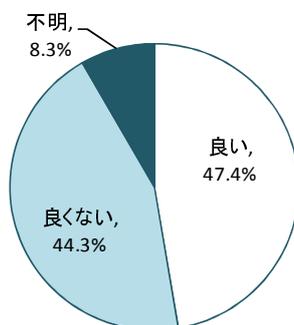
図表Ⅱ-4-3 同居者の有無 (n=1,704)



### ④健康状態

健康状態をみると、「良い」が47.4%、「良くない」が44.3%であった。

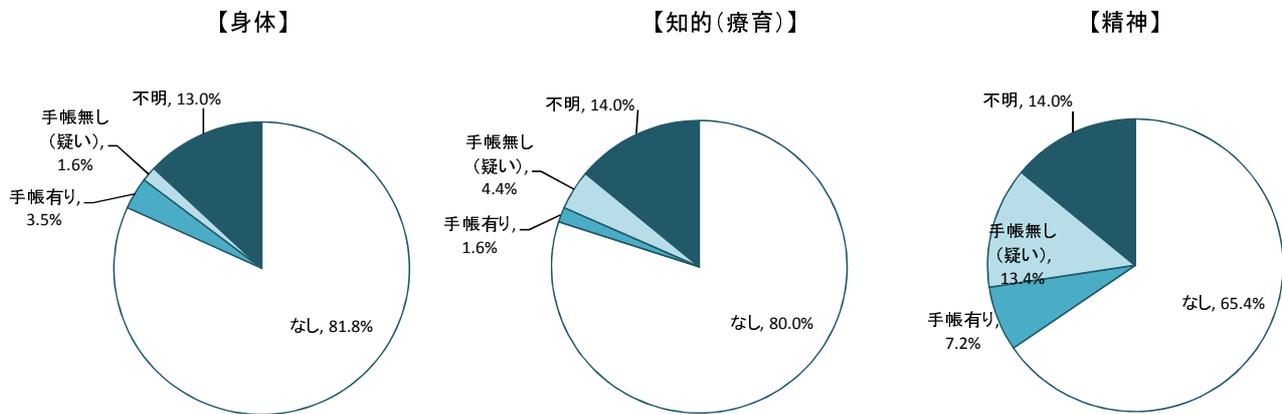
図表Ⅱ-4-4 健康状態 (n=1,704)



### ⑤障害の有無

「身体」「知的（療育）」「精神」の障害の有無は下記のとおりであった。「精神」では、「手帳有り」、「手帳無し（疑い）」の割合が他の障害よりも多く、それぞれ7.2%、13.4%であった。

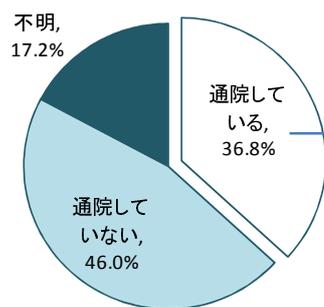
図表Ⅱ-4-5 障がいの有無 (n=1,704)



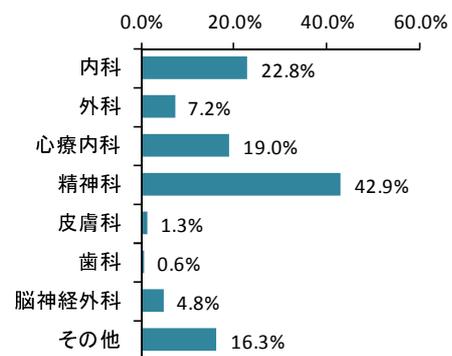
### ⑥通院の状況

通院の状況を見ると、「通院している」は36.8%であった。また、通院している診療科についてみると、「精神科」が42.9%と最も高かった。

図表Ⅱ-4-6 通院の状況 (n=1,704)



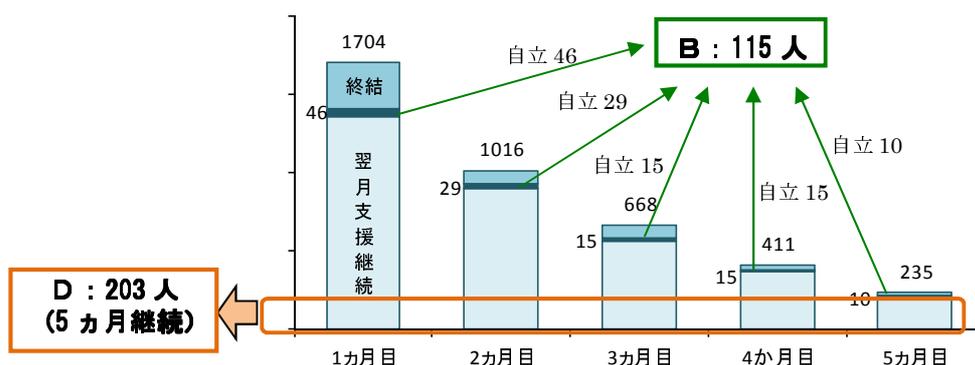
図表Ⅱ-4-7 通院している診療科 (n=627)



## 5. 自立と継続の対象者の比較（対象者B、対象者D）

### （1）対象者の概要

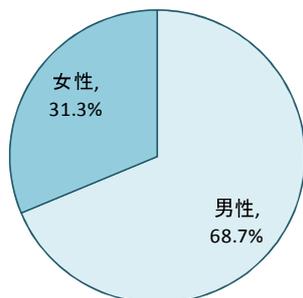
8月～2月に相談受付をした対象者のうち5ヵ月目までに自立した115人（B）と、5ヵ月目まで継続して支援を受けていた対象者203人（D）のプロフィールについて比較した結果は下記のとおりであった。



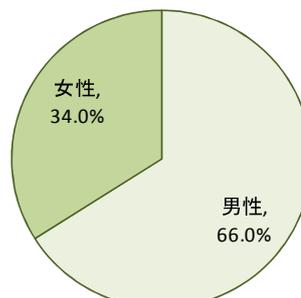
### ①性別

5ヵ月目までに自立した115人の性別をみると、男性が68.7%、女性が31.3%であった。また、5ヵ月目まで継続して支援を受けていた203人の性別は、男性が66.0%、女性が34.0%となっており、大きな違いは見られなかった。

図表Ⅱ-5-1 性別【自立】(n=115)



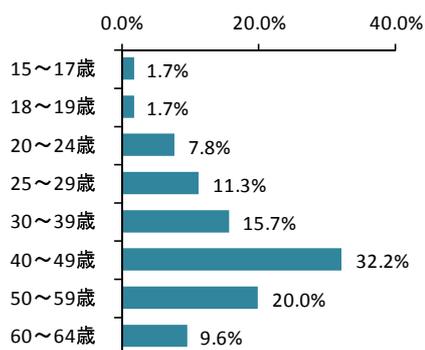
図表Ⅱ-5-2 性別【継続】(n=203)



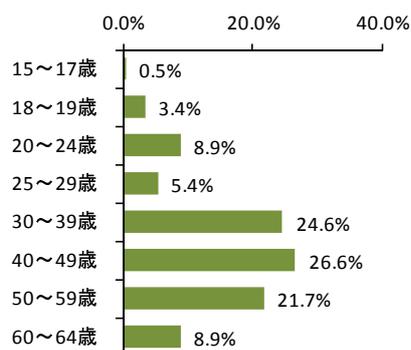
## ②年齢

5ヵ月目までに自立した115人の年齢階級をみると、「40～49歳」が32.2%と最も多く、次いで「50～59歳」が20.0%、「30～39歳」が15.7%であった。一方、5ヵ月目まで継続して支援を受けていた203人の年齢階級をみると、「40～49歳」が26.6%、「30～39歳」が24.6%、「50～59歳」が21.7%となっており、30代から50代まではいずれも20%を超えていた。

図表Ⅱ-5-3 年齢【自立】(n=115)



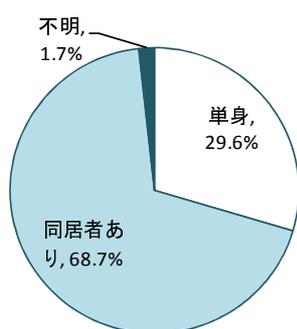
図表Ⅱ-5-4 年齢【継続】(n=203)



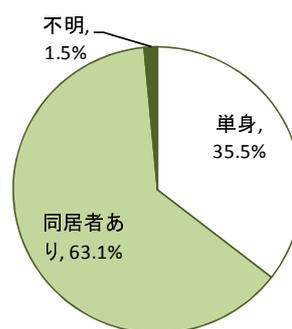
## ③同居者の有無

5ヵ月目までに自立した115人の同居者の有無をみると、「同居者あり」が68.7%、「単身」が29.6%であった。一方、5ヵ月目まで継続して支援を受けていた203人の同居者の有無をみると、「単身」が35.5%、「同居者あり」が63.1%となっており、自立した対象者に比べ、単身者の割合が5.9ポイント高かった。

図表Ⅱ-5-5 同居者の有無【自立】(n=115)



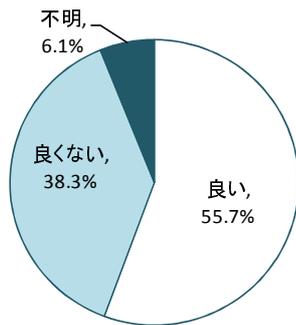
図表Ⅱ-5-6 同居者の有無【継続】(n=203)



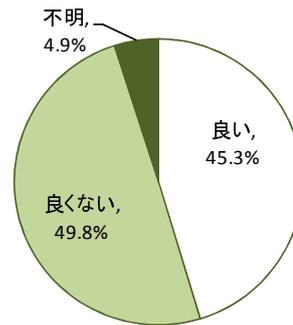
#### ④健康状態

5ヵ月目までに自立した115人の健康状態をみると、「良い」が55.7%、「良くない」が38.3%であった。一方、5ヵ月目まで継続して支援を受けていた203人の健康状態をみると、「良い」が45.3%、「良くない」が49.8%となっており、自立した対象者に比べ、「良くない」の割合が11.5ポイント高かった。

図表Ⅱ-5-7 健康状態【自立】(n=115)



図表Ⅱ-5-8 健康状態【継続】(n=203)

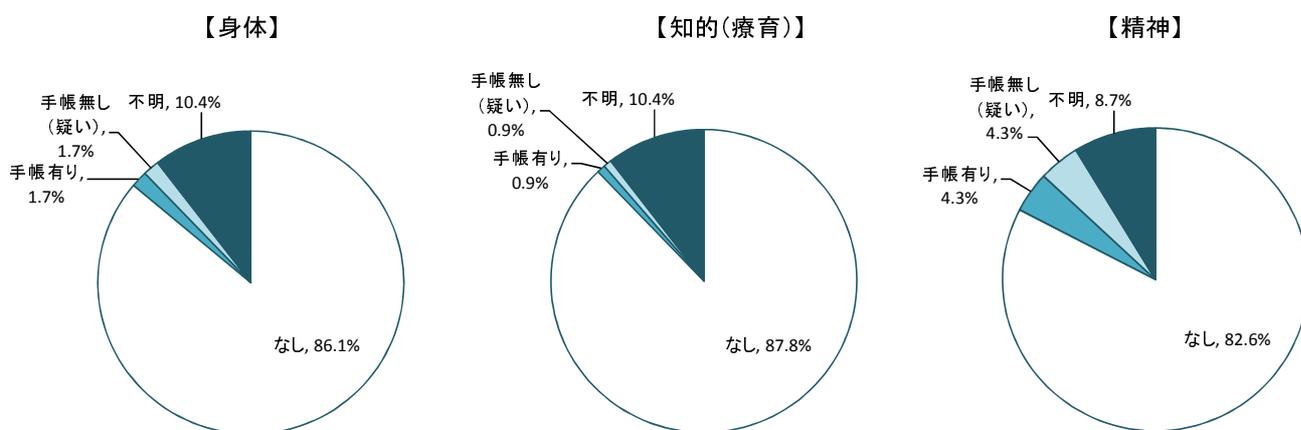


### ⑤障害の有無

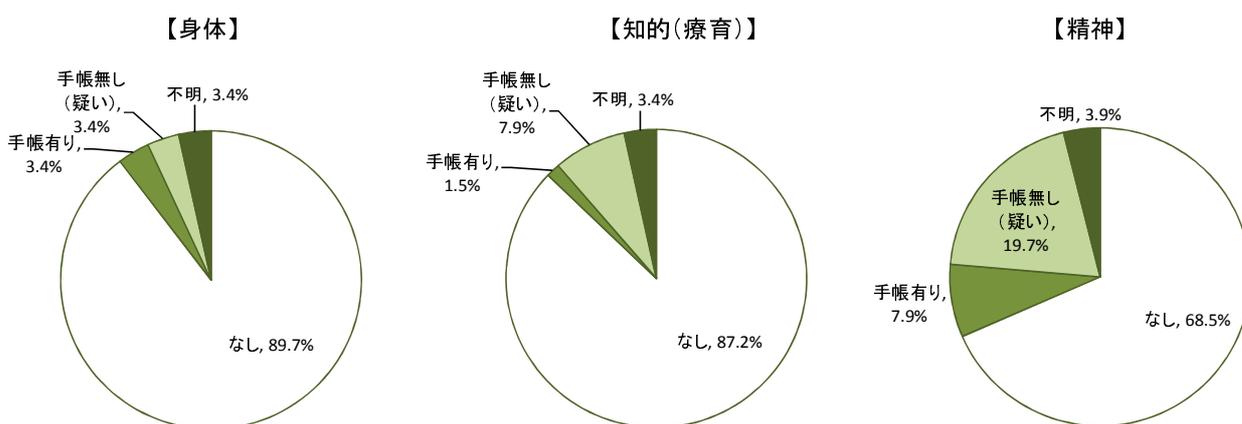
5ヵ月目までに自立した115人の「身体」「知的(療育)」「精神」の障害の有無をみると、いずれの障害も「なし」の割合が8割を超えており、「精神」では「手帳有り」「手帳無し(疑い)」がともに4.3%であった。

一方、5ヵ月目まで継続して支援を受けていた203人の「身体」「知的(療育)」「精神」の障害の有無をみると、いずれの障害も自立の対象者と比べて「手帳有り」「手帳無し(疑い)」の割合が高くなっていった。特に「精神」では、「手帳有り」が7.9%、「手帳無し(疑い)」の割合が19.7%となっており、27.6%が障害があるか、またはその疑いがあった。

図表Ⅱ-5-9 障がいの有無【自立】(n=115)



図表Ⅱ-5-10 障がいの有無【継続】(n=203)

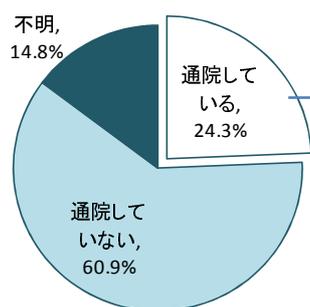


## ⑥通院の状況

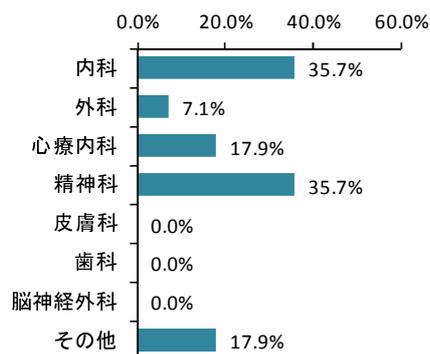
5ヵ月目までに自立した115人の通院の状況をみると、「通院している」は24.3%であった。通院している診療科では「内科」「精神科」がともに35.7%であった。

一方、5ヵ月目まで継続して支援を受けていた203人の通院の状況をみると、「通院している」は48.8%となっており、自立した対象者の約2倍の割合となっていた。また、通院している診療科では、「精神科」が最も多く36.4%、次いで「内科」が27.3%であった。

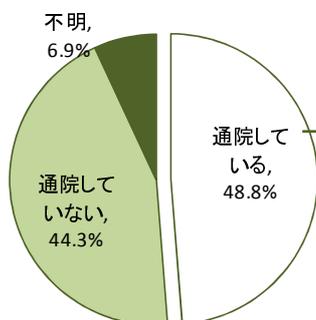
図表Ⅱ-5-11 通院の状況【自立】(n=115)



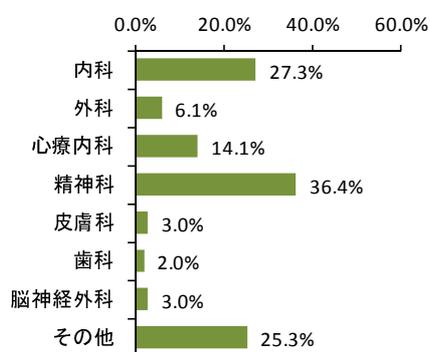
図表Ⅱ-5-12 通院している診療科【自立】(n=28)



図表Ⅱ-5-13 通院の状況【継続】(n=203)



図表Ⅱ-5-14 通院している診療科【継続】(n=99)



## (2) 支援の状況

8月～2月に相談受付をした対象者のうち、5ヵ月目までに自立した対象者115人(A)と5ヵ月間継続して支援を受けていた対象者203人(D)の支援の状況は下記のとおりであった。

### ①支援の内容

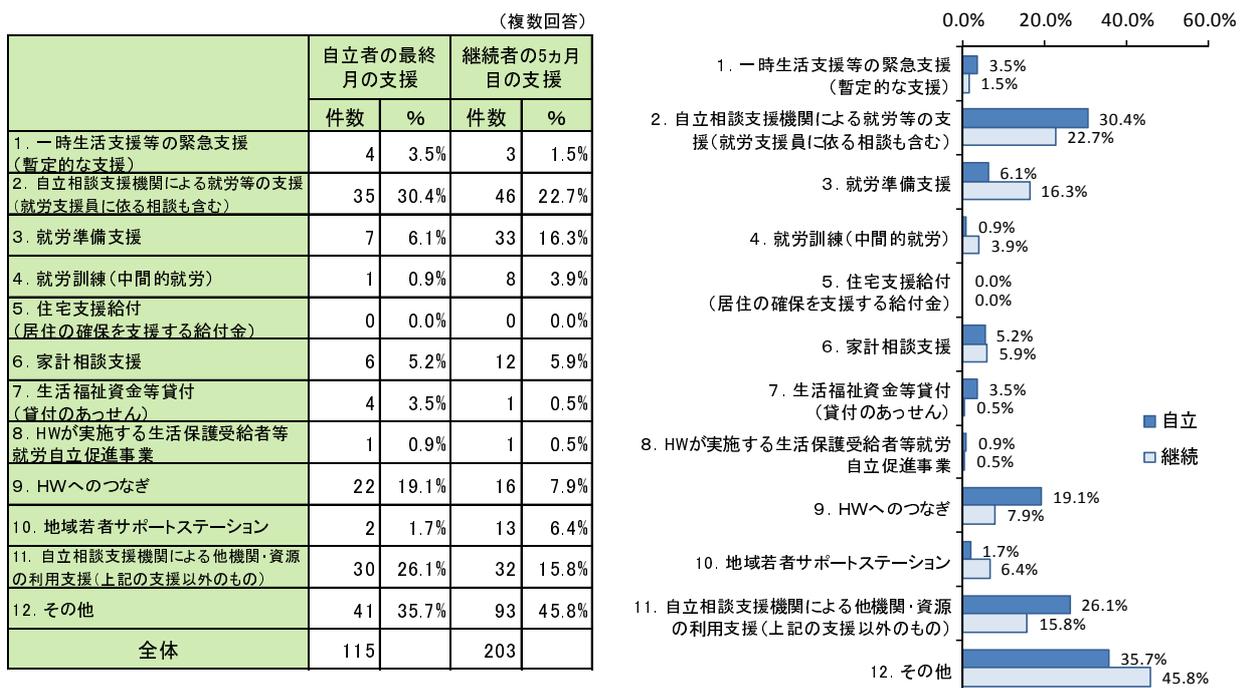
5ヵ月目までに自立をした対象者115人(A)の自立をした月(支援最終月)の支援の内容をみると、「2.自立相談支援機関による就労等の支援(就労支援員に依る相談も含む)」が35件(30.4%)、「11.自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援(上記の支援以外のもの)」が30件(26.1%)、「9.HWへのつなぎ」が22件(19.1%)であった。

また、5ヵ月目まで支援を継続していた対象者203人の5ヵ月目の支援内容をみると、「2.自立相談支援機関による就労等の支援(就労支援員に依る相談も含む)」が46件(22.7%)、「3.就労準備支援」が33件(16.3%)、「11.自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援(上記の支援以外のもの)」が32件(15.8%)であった。

自立をした対象者と比べ、継続者の方が割合が高い項目としては、「3.就労準備支援」、「4.就労訓練(中間的就労)」、「6.家計相談支援」、「10.地域若者サポートセンター」となっており、特に「3.就労準備支援」では10.2ポイント高くなっていた。

一方、自立した対象者の方が割合が高い項目としては「2.自立相談支援機関による就労等の支援(就労支援員に依る相談も含む)」、「7.生活福祉資金等貸付(貸付のあっせん)」、「8.HWが実施する生活保護受給者等就労自立促進事業」、「9.HWへのつなぎ」、「11.自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援(上記の支援以外のもの)」となっており、特に「9.HWへのつなぎ」では11.2ポイント、「11.自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援(上記の支援以外のもの)」では10.3ポイント高くなっていた。

図表Ⅱ-5-15 支援の内容(自立者と継続者の比較)

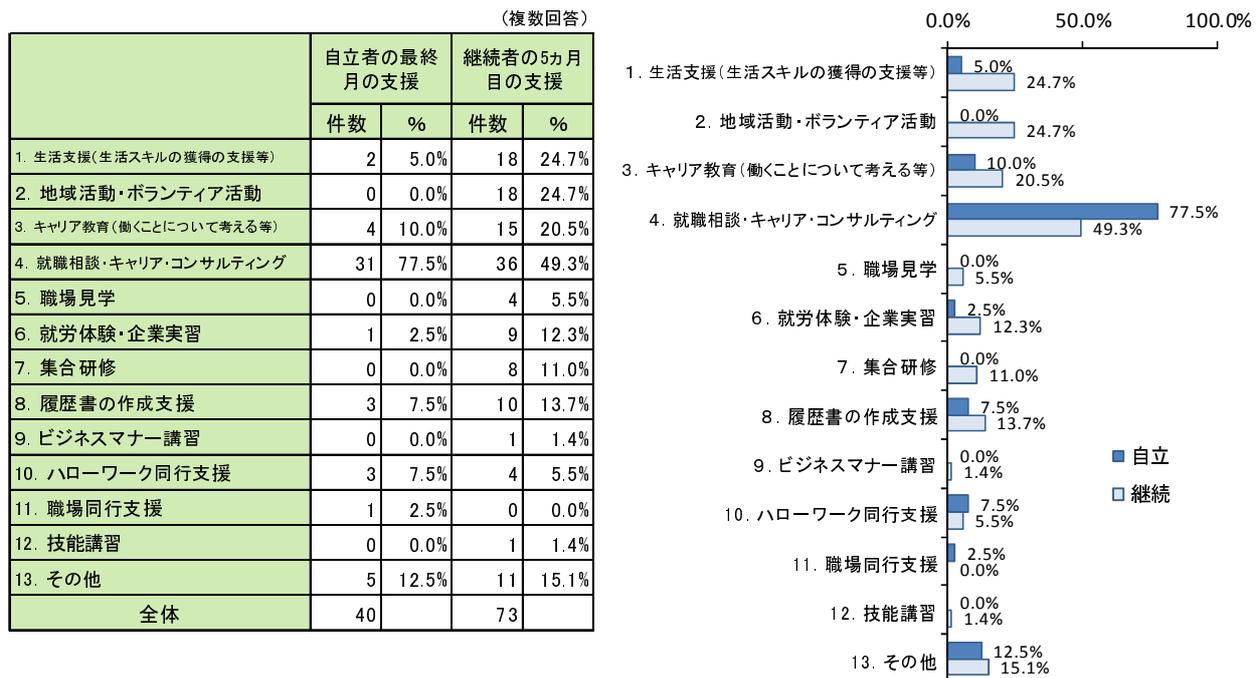


## ②就労支援の内容

①支援の内容で「2. 自立相談支援機関による就労等の支援（就労支援員による相談も含む）」または「3. 就労準備支援」の方のみ）を選択した対象者の就労支援の内容についてみると、自立者では「4. 就職相談・キャリア・コンサルティング」が31件（77.5%）と最も高く、そのほか「3. キャリア教育（働くことについて考える等）」「8.履歴書の作成支援」「0.ハローワーク同行支援」「1.生活支援（生活スキルの獲得の支援等）」「6.就労体験・企業実習」「11.職場同行支援」はいずれも10%以下となっており、自立に向けての就労支援としては就職相談・キャリア・コンサルティングが中心であることがうかがえる。

一方、継続者では「4. 就職相談・キャリア・コンサルティング」が36件（49.3%）に次いで「1.生活支援（生活スキルの獲得の支援等）」「2.地域活動・ボランティア活動」がともに18件（24.7%）、「3. キャリア教育（働くことについて考える等）」が15件（20.5%）となっているほか、「8.履歴書の作成支援」「6.就労体験・企業実習」「7.集合研修」なども10%を超えており、自立者への支援と比べ、キャリア教育や研修のほか、生活支援やボランティア活動など、就労する前の基本的なスキルを身に付けるための支援の割合が高くなっていた。

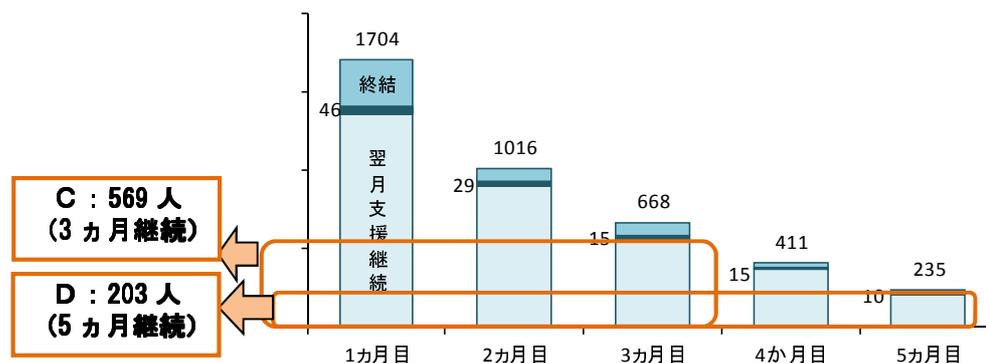
図表Ⅱ-5-16 就労支援の内容（自立者と継続者の比較）



## 6. 支援継続の対象者の状況（対象者C、対象者D）

### （1）対象者の概要

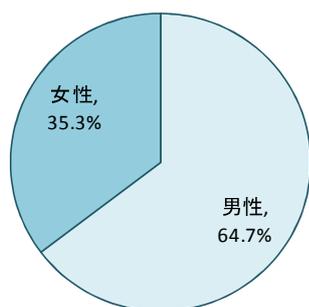
8月～2月に相談受付をした対象者のうち、3ヵ月後に支援を継続している対象者569人(C)と5ヵ月後に支援を継続している対象者203人(D)のプロフィールは下記のとおりであった。



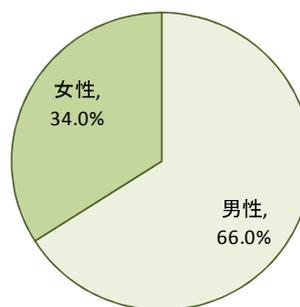
### ①性別

3ヵ月後に支援を継続している569人の性別は、男性が64.7%、女性が35.3%であった。また、5ヵ月後に支援を継続している203人の性別は、男性が66.0%、女性が34.0%であった。

図表Ⅱ-6-1 性別【3ヵ月】(n=569)



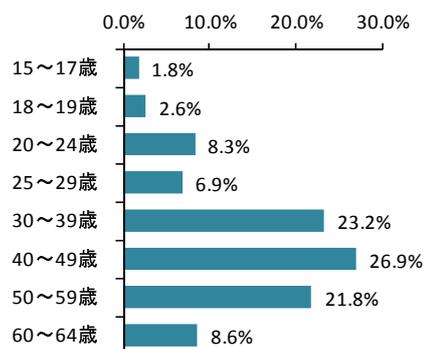
図表Ⅱ-6-2 性別【5ヵ月】(n=203)



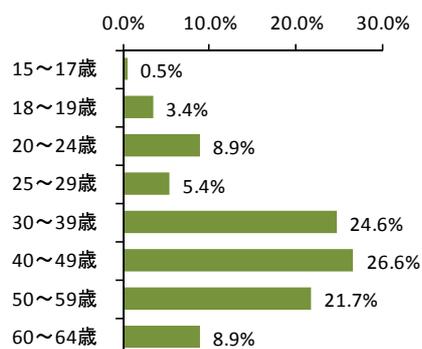
## ②年齢

3ヵ月後に支援を継続している569人の年齢階級をみると、「40～49歳」が26.9%と最も多く、次いで「30～39歳」が23.2%「50～59歳」が21.8%であった。また、5ヵ月後に支援を継続している203人の年齢階級をみると、「40～49歳」が26.6%と最も多く、次いで「30～39歳」が24.6%「50～59歳」が21.7%であった。

図表Ⅱ-6-3 年齢【3ヵ月】(n=569)



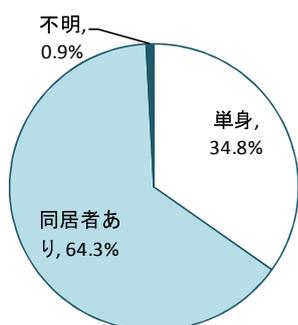
図表Ⅱ-6-4 年齢【5ヵ月】(n=203)



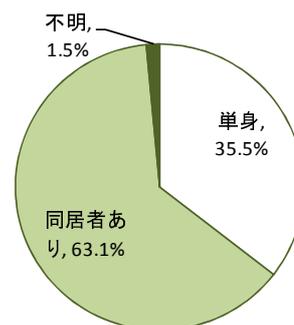
## ③同居者の有無

3ヵ月後に支援を継続している569人の同居者の有無をみると、「同居者あり」が64.3%、「単身」が34.8%であった。また、5ヵ月後に支援を継続している203人の同居者の有無をみると、「同居者あり」が63.1%、「単身」が35.5%であった。

図表Ⅱ-6-5 同居者の有無【3ヵ月】(n=569)



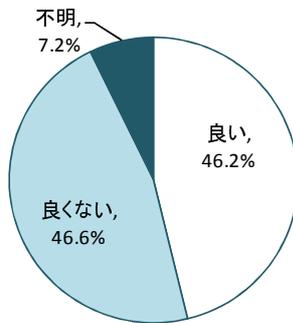
図表Ⅱ-6-6 同居者の有無【5ヵ月】(n=203)



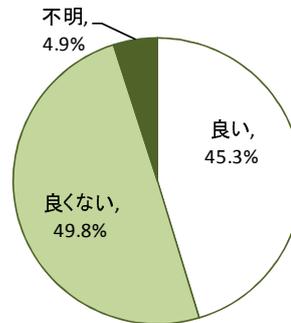
#### ④健康状態

3ヵ月後に支援を継続している569人の健康状態をみると、「良い」が46.2%、「良くない」が46.6%であった。また、5ヵ月後に支援を継続している203人の健康状態をみると、「良い」が45.3%、「良くない」が49.8%であった。

図表Ⅱ-6-7 健康状態【3ヵ月】(n=569)



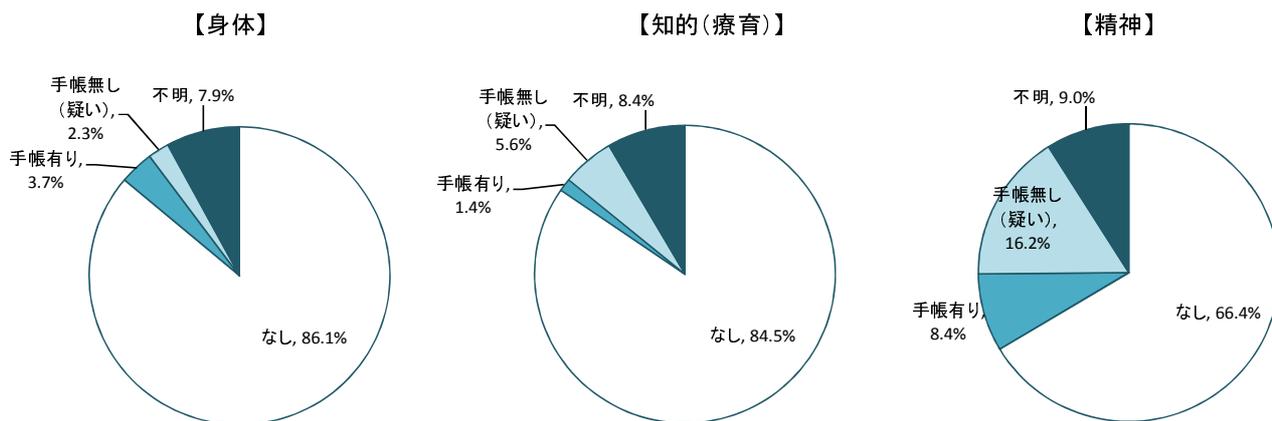
図表Ⅱ-6-8 健康状態【5ヵ月】(n=203)



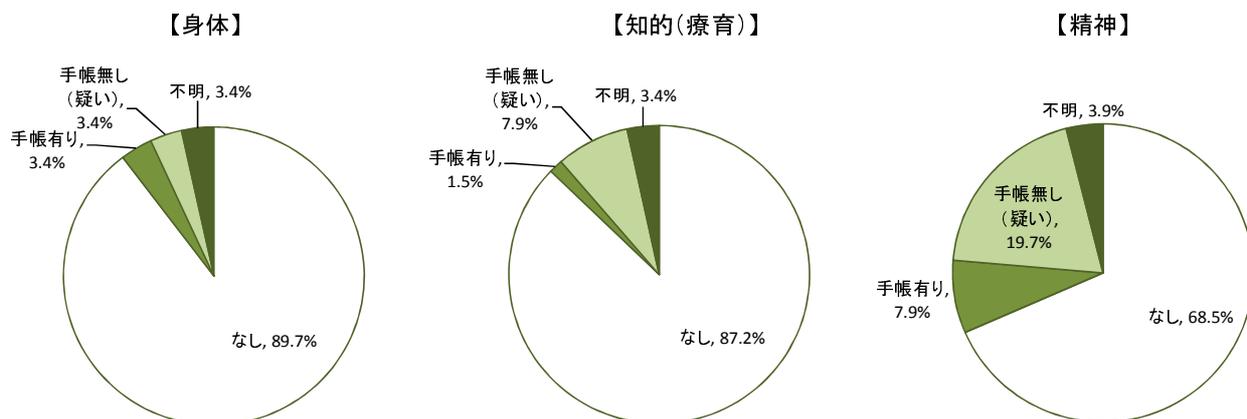
### ⑤障害の有無

3ヵ月後に支援を継続している569人の「身体」「知的（療育）」「精神」の障害の有無をみると、「精神」では、「手帳有り」、「手帳無し（疑い）」の割合が他の障害よりも多く、それぞれ8.4%、16.2%であった。また、5ヵ月後に支援を継続している203人の「身体」「知的（療育）」「精神」の障害の有無をみると、3ヵ月継続の場合と同様に、「精神」の「手帳有り」「手帳無し（疑い）」の割合が他の障害よりも高く、それぞれ7.9%、19.7%であった。

図表Ⅱ-6-9 障がいの有無【3ヵ月】(n=569)



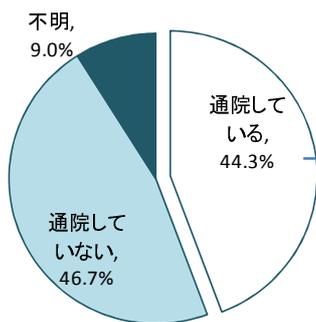
図表Ⅱ-6-10 障がいの有無【5ヵ月】(n=203)



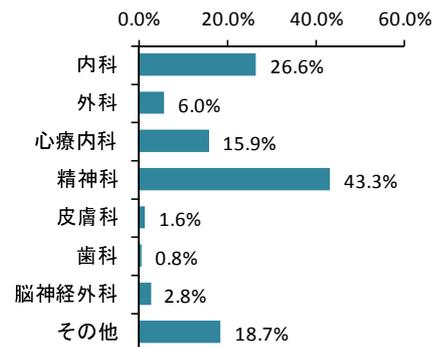
## ⑥通院の状況

3ヵ月後に支援を継続している569人の通院の状況をみると、「通院している」は44.3%であった。通院している診療科では「精神科」が43.3%と最も高かった。また、5ヵ月後に支援を継続している203人の通院状況をみると、「通院している」は48.8%であり、通院している診療科では「精神科」が36.4%、「内科」が27.3%であった。

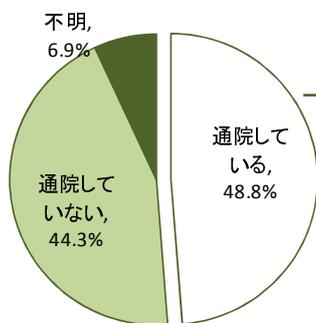
図表Ⅱ-6-11 通院の状況【3ヵ月】(n=569)



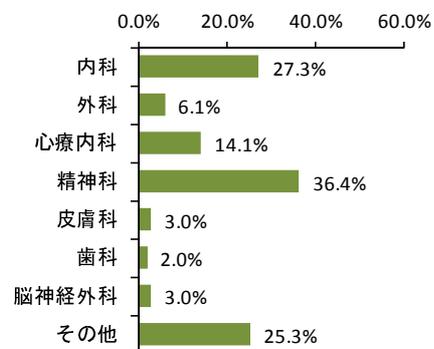
図表Ⅱ-6-12 通院している診療科【3ヵ月】(n=252)



図表Ⅱ-6-13 通院の状況【5ヵ月】(n=203)



図表Ⅱ-6-14 通院している診療科【5ヵ月】(n=99)



## (2) 支援継続の対象者の支援変化

### ①3 カ月間継続者の支援の内容の変化

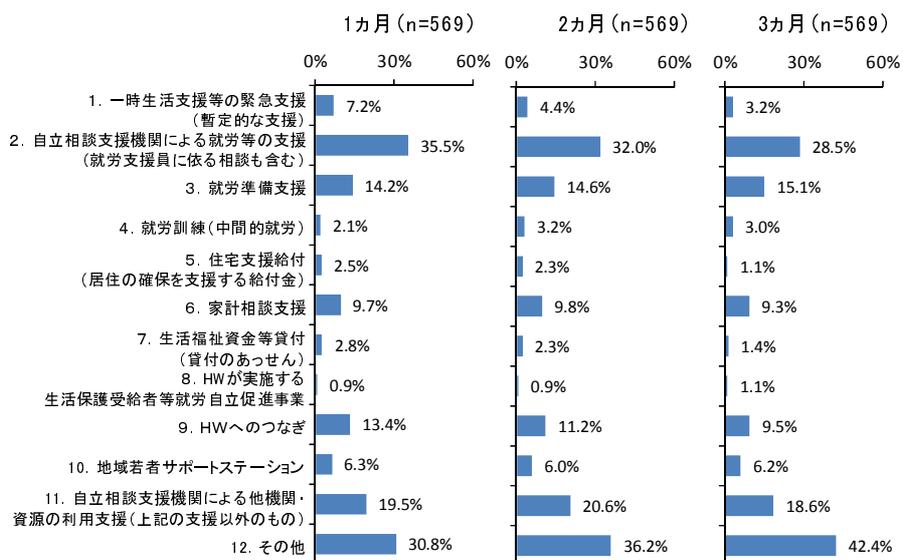
8月～2月に相談受付をした対象者のうち3カ月間支援を継続している対象者569人の1カ月目から3カ月目までの支援の内容についてみると、1カ月目は「2.自立相談支援機関による就労等の支援（就労支援員に依る相談も含む）」が202件（35.5%）となっており、3カ月目には162件（28.5%）と割合が低くなっている。また同様に、「1.一時生活支援等の緊急支援（暫定的な支援）」は1カ月目が41件（7.2%）であったが、3カ月目には18件（3.2%）、「9.HWへのつなぎ」は1カ月目が76件（13.4%）であったが、3カ月目は54件（9.5%）であった。

一方、「3.就労準備支援」は1カ月目が81件（14.2%）で、3カ月目には86件（15.1%）とやや割合が高くなっていた。

図表Ⅱ-6-15 支援の内容の変化【3カ月継続】（n=569、複数回答）

	(複数回答)					
	1カ月目		2カ月目		3カ月目	
	件数	%	件数	%	件数	%
1. 一時生活支援等の緊急支援 (暫定的な支援)	41	7.2%	25	4.4%	18	3.2%
2. 自立相談支援機関による就労等の支援 (就労支援員に依る相談も含む)	202	35.5%	182	32.0%	162	28.5%
3. 就労準備支援	81	14.2%	83	14.6%	86	15.1%
4. 就労訓練(中間的就労)	12	2.1%	18	3.2%	17	3.0%
5. 住宅支援給付 (居住の確保を支援する給付金)	14	2.5%	13	2.3%	6	1.1%
6. 家計相談支援	55	9.7%	56	9.8%	53	9.3%
7. 生活福祉資金等貸付 (貸付のあっせん)	16	2.8%	13	2.3%	8	1.4%
8. HWが実施する 生活保護受給者等就労自立促進事業	5	0.9%	5	0.9%	6	1.1%
9. HWへのつなぎ	76	13.4%	64	11.2%	54	9.5%
10. 地域若者サポートステーション	36	6.3%	34	6.0%	35	6.2%
11. 自立相談支援機関による他機関・資源の利用 支援(上記の支援以外のもの)	111	19.5%	117	20.6%	106	18.6%
12. その他	175	30.8%	206	36.2%	241	42.4%
全体	569		569		569	

図表Ⅱ-6-16 支援の内容の変化【3ヵ月継続】(n=569、複数回答)



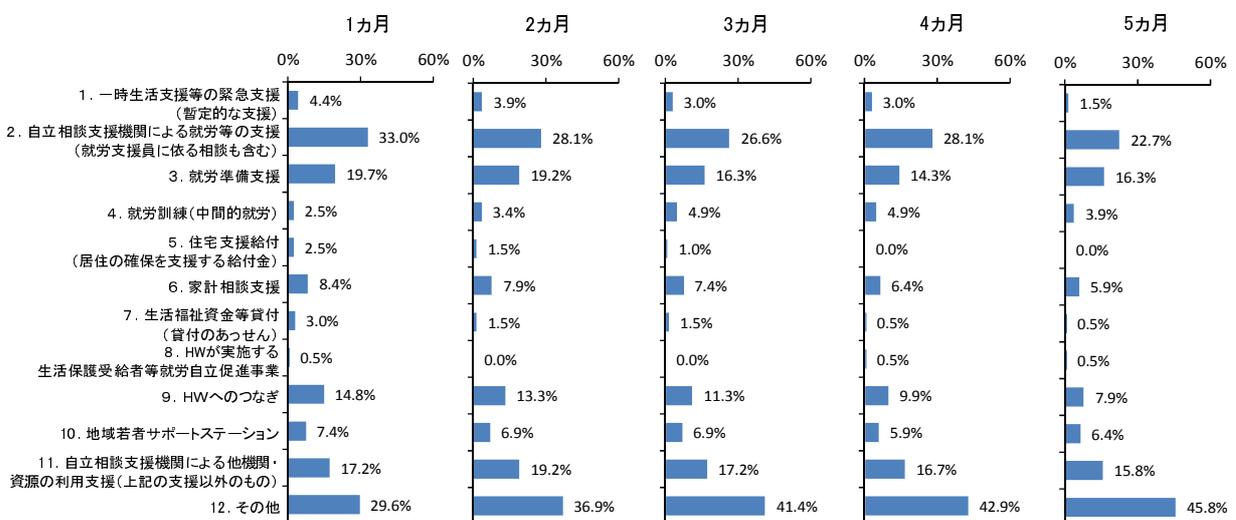
## ②5 カ月間継続者の支援の内容の変化

8月～2月に相談受付をした対象者のうち5カ月間支援を継続している対象者203人の1カ月目から3カ月目までの支援の内容についてみると、1カ月目は「2.自立相談支援機関による就労等の支援（就労支援員に依る相談も含む）」が67件（33.0%）となっているが、5カ月目までにはその割合が低くなり、5カ月目には46件（22.7%）となっていた。また、「その他」が増加しており、就労支援や既存制度・資源では対応しきれない支援内容を展開している可能性が示唆される。

図表Ⅱ-6-17 支援の内容の変化【5カ月継続】（n=203、複数回答）

	1カ月目		2カ月目		3カ月目		4カ月目		5カ月目	
	件数	%								
1. 一時生活支援等の緊急支援 (暫定的な支援)	9	4.4%	8	3.9%	6	3.0%	6	3.0%	3	1.5%
2. 自立相談支援機関による就労等の支援 (就労支援員に依る相談も含む)	67	33.0%	57	28.1%	54	26.6%	57	28.1%	46	22.7%
3. 就労準備支援	40	19.7%	39	19.2%	33	16.3%	29	14.3%	33	16.3%
4. 就労訓練(中間的就労)	5	2.5%	7	3.4%	10	4.9%	10	4.9%	8	3.9%
5. 住宅支援給付 (居住の確保を支援する給付金)	5	2.5%	3	1.5%	2	1.0%	0	0.0%	0	0.0%
6. 家計相談支援	17	8.4%	16	7.9%	15	7.4%	13	6.4%	12	5.9%
7. 生活福祉資金等貸付 (貸付のあつせん)	6	3.0%	3	1.5%	3	1.5%	1	0.5%	1	0.5%
8. HWが実施する 生活保護受給者等就労自立促進事業	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%	1	0.5%
9. HWへのつなぎ	30	14.8%	27	13.3%	23	11.3%	20	9.9%	16	7.9%
10. 地域若者サポートステーション	15	7.4%	14	6.9%	14	6.9%	12	5.9%	13	6.4%
11. 自立相談支援機関による他機関・資源の利 用支援(上記の支援以外のもの)	35	17.2%	39	19.2%	35	17.2%	34	16.7%	32	15.8%
12. その他	60	29.6%	75	36.9%	84	41.4%	87	42.9%	93	45.8%
全体	203		203		203		203		203	

図表Ⅱ-6-18 支援の内容の変化【5カ月継続】（n=203、複数回答）



### (3) 支援継続の対象者の就労支援変化

#### ①3 カ月間継続者の就労支援の内容の変化

(2) ①の支援の内容で「2. 自立相談支援機関による就労等の支援（就労支援員による相談も含む）」または「3. 就労準備支援」の方のみ）を選択した対象者の就労支援の内容についてみると、「4.就職相談・キャリア・コンサルティング」の割合が1カ月目から3カ月目までいずれの月も最も高くなっていった。1カ月目は62.6%となっており、2カ月目には59.5%、3カ月目には56.1%とやや割合は低くなっていった。また「8.履歴書の作成支援」「10.ハローワーク同行支援」も1カ月目の割合はそれぞれ21.7%、11.8%であったが、3カ月目には割合が16.7%、5.4%と低くなっていった。

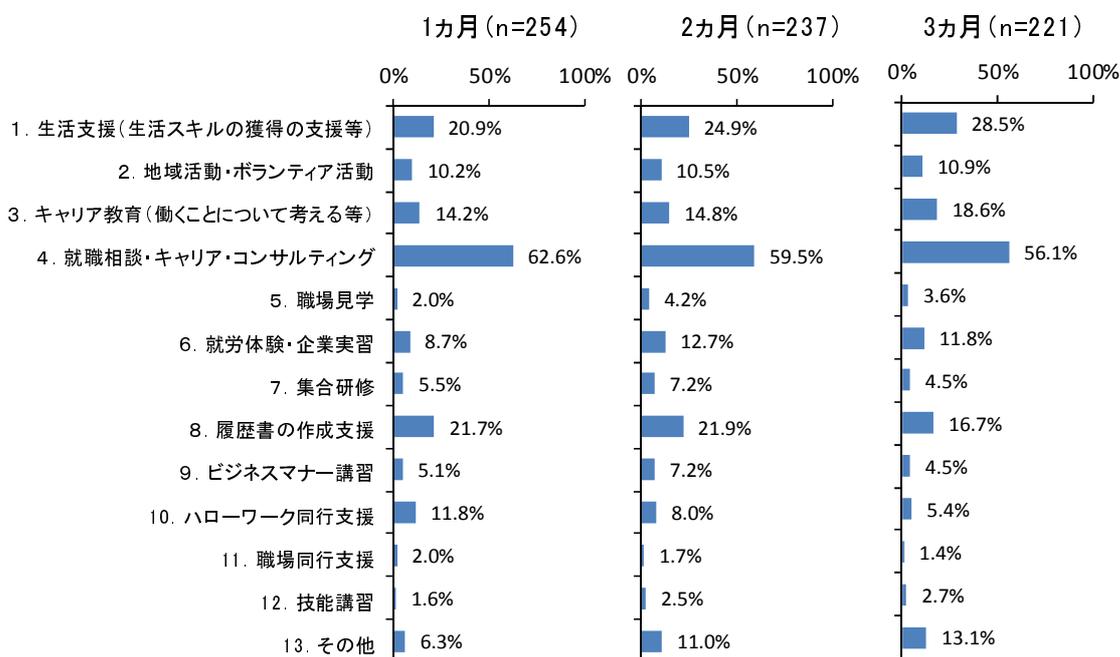
一方、「1.生活支援（生活スキルの獲得の支援等）」「3.キャリア教育（働くことについて考える等）」は、1カ月目にはそれぞれ20.9%、14.2%であったが、3カ月目には28.5%、18.6%となっており、割合が高くなっていった。

図表Ⅱ-6-19 就労支援の内容の変化（3カ月継続）

(複数回答)

	1カ月目		2カ月目		3カ月目	
	件数	%	件数	%	件数	%
1. 生活支援(生活スキルの獲得の支援等)	53	20.9%	59	24.9%	63	28.5%
2. 地域活動・ボランティア活動	26	10.2%	25	10.5%	24	10.9%
3. キャリア教育(働くことについて考える等)	36	14.2%	35	14.8%	41	18.6%
4. 就職相談・キャリア・コンサルティング	159	62.6%	141	59.5%	124	56.1%
5. 職場見学	5	2.0%	10	4.2%	8	3.6%
6. 就労体験・企業実習	22	8.7%	30	12.7%	26	11.8%
7. 集合研修	14	5.5%	17	7.2%	10	4.5%
8. 履歴書の作成支援	55	21.7%	52	21.9%	37	16.7%
9. ビジネスマナー講習	13	5.1%	17	7.2%	10	4.5%
10. ハローワーク同行支援	30	11.8%	19	8.0%	12	5.4%
11. 職場同行支援	5	2.0%	4	1.7%	3	1.4%
12. 技能講習	4	1.6%	6	2.5%	6	2.7%
13. その他	16	6.3%	26	11.0%	29	13.1%
全体	254		237		221	

図表Ⅱ-6-20 就労支援の内容の変化（3ヵ月継続、複数回答）



8月～2月に相談受付をした対象者のうち3ヵ月間支援を継続している対象者のうち、就労支援を受けた対象者の各月の支援の内容について、該当した件数の多い支援上位5位までを示した結果は下記のとおりであった。

2ヵ月目、3ヵ月目と支援が進むと、「生活支援（生活スキルの獲得の支援等）」や「キャリア教育」などの項目が上位にあがってきていた。

図表Ⅱ-6-21 支援継続の対象者の就労支援の状況（3ヵ月継続）の上位5位の項目

	1ヵ月目	2ヵ月目	3ヵ月目
1位	就職相談・キャリア・コンサルティング	就職相談・キャリア・コンサルティング	就職相談・キャリア・コンサルティング
2位	履歴書の作成支援	生活支援(生活スキルの獲得の支援等)	生活支援(生活スキルの獲得の支援等)
3位	生活支援(生活スキルの獲得の支援等)	履歴書の作成支援	キャリア教育(働くことについて考える等)
4位	キャリア教育(働くことについて考える等)	キャリア教育(働くことについて考える等)	履歴書の作成支援
5位	ハローワーク同行支援	就労体験・企業実習	その他

※ 「自立相談支援機関による就労等の支援」または「就労準備支援」を受けた人の支援内容

## ②5 カ月間継続者の就労支援の内容の変化

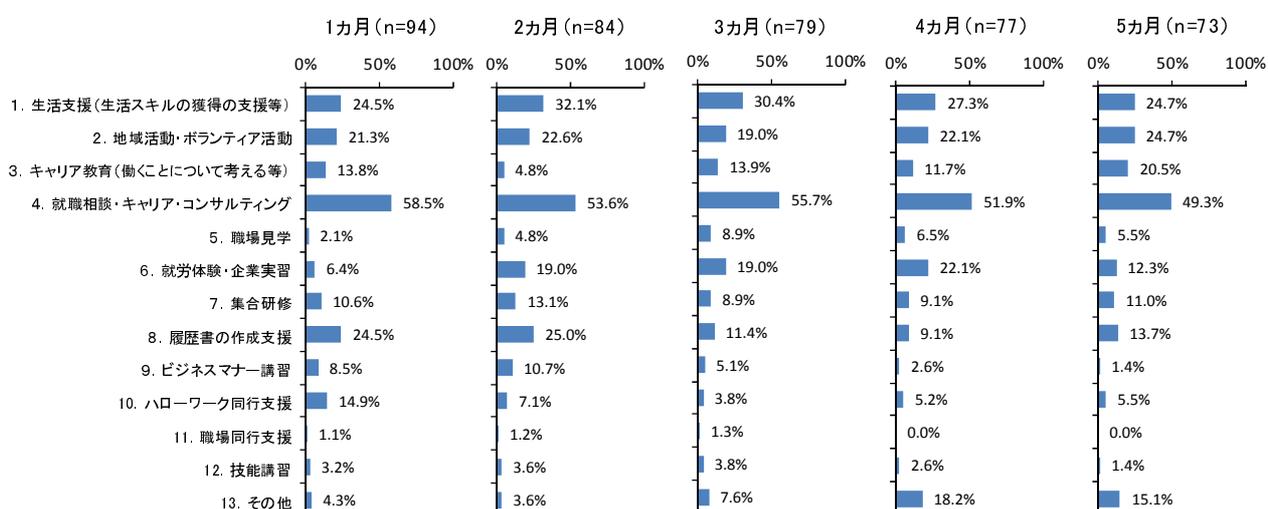
(2) ②の支援の内容で「2. 自立相談支援機関による就労等の支援（就労支援員による相談も含む）」または「3. 就労準備支援」の方のみ）を選択した対象者の就労支援の内容についてみると、「4.就職相談・キャリア・コンサルティング」の割合が1カ月目から5カ月目までいずれの月も最も高くなっていった。1カ月目は58.5%となっており、3カ月目には55.7%、5カ月目には49.3%とやや割合は低くなっていった。また「8.履歴書の作成支援」「10.ハローワーク同行支援」も1カ月目の割合はそれぞれ21.7%、11.8%であったが、3カ月目には割合が16.7%、5.4%と低くなっていった。

一方、「3.キャリア教育（働くことについて考える等）」は、1カ月目には13.8%、2カ月目には4.8%であったが、5カ月目には20.5%と2割を超えていた。

図表Ⅱ-6-22 就労支援の内容の変化【5カ月継続】

	1カ月目		2カ月目		3カ月目		4カ月目		5カ月目	
	件数	%								
1. 生活支援(生活スキルの獲得の支援等)	23	24.5%	27	32.1%	24	30.4%	21	27.3%	18	24.7%
2. 地域活動・ボランティア活動	20	21.3%	19	22.6%	15	19.0%	17	22.1%	18	24.7%
3. キャリア教育(働くことについて考える等)	13	13.8%	4	4.8%	11	13.9%	9	11.7%	15	20.5%
4. 就職相談・キャリア・コンサルティング	55	58.5%	45	53.6%	44	55.7%	40	51.9%	36	49.3%
5. 職場見学	2	2.1%	4	4.8%	7	8.9%	5	6.5%	4	5.5%
6. 就労体験・企業実習	6	6.4%	16	19.0%	15	19.0%	17	22.1%	9	12.3%
7. 集合研修	10	10.6%	11	13.1%	7	8.9%	7	9.1%	8	11.0%
8. 履歴書の作成支援	23	24.5%	21	25.0%	9	11.4%	7	9.1%	10	13.7%
9. ビジネスマナー講習	8	8.5%	9	10.7%	4	5.1%	2	2.6%	1	1.4%
10. ハローワーク同行支援	14	14.9%	6	7.1%	3	3.8%	4	5.2%	4	5.5%
11. 職場同行支援	1	1.1%	1	1.2%	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%
12. 技能講習	3	3.2%	3	3.6%	3	3.8%	2	2.6%	1	1.4%
13. その他	4	4.3%	3	3.6%	6	7.6%	14	18.2%	11	15.1%
全体	94		84		79		77		73	

図表Ⅱ-6-23 就労支援の内容の変化【5カ月継続】（複数回答）



また、8月～2月に相談受付をした対象者のうち5ヵ月間支援を継続している対象者のうち、就労支援を受けた対象者の各月の支援の内容について、該当した件数の多い支援上位5位までを示した結果は下記のとおりであった。

支援が進むにつれて、「地域活動・ボランティア活動」「キャリア教育（働くことについて考える等）」が上位にあがっていたほか、2ヵ月目から4ヵ月目には「就労体験・企業実習」も上位にあがっていた。

図表Ⅱ-6-24 支援継続の対象者の就労支援の状況（5ヵ月継続）の上位5位の項目

	1ヵ月目	2ヵ月目	3ヵ月目	4ヵ月目	5ヵ月目
1位	就職相談・キャリア・コンサルティング	就職相談・キャリア・コンサルティング	就職相談・キャリア・コンサルティング	就職相談・キャリア・コンサルティング	就職相談・キャリア・コンサルティング
2位	生活支援（生活スキルの獲得の支援等）	生活支援（生活スキルの獲得の支援等）	生活支援（生活スキルの獲得の支援等）	生活支援（生活スキルの獲得の支援等）	生活支援（生活スキルの獲得の支援等）
3位	履歴書の作成支援	履歴書の作成支援	地域活動・ボランティア活動	地域活動・ボランティア活動	地域活動・ボランティア活動
4位	地域活動・ボランティア活動	地域活動・ボランティア活動	就労体験・企業実習	就労体験・企業実習	キャリア教育（働くことについて考える等）
5位	ハローワーク同行支援	就労体験・企業実習	キャリア教育（働くことについて考える等）	その他	その他

※「自立相談支援機関による就労等の支援」または「就労準備支援」を受けた人の支援内容

(4) 実施している事業による比較

①就労準備支援事業の実施有無による支援内容の比較

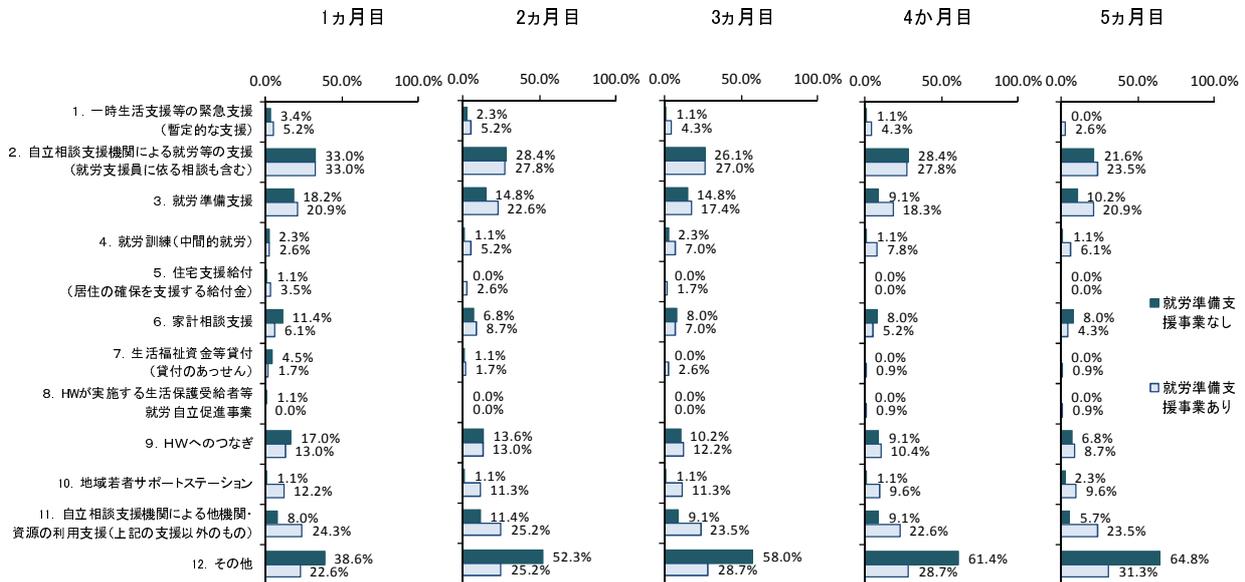
モデル事業実施自治体が実施している事業によって支援に違いがあるかについて、就労準備支援事業の有無により比較を行った。

就労準備支援事業を実施していない自治体の対象者（88人）と就労準備支援事業を実施している自治体の対象者（115人）に分けて、支援の内容についてみると、就労準備支援事業を実施している自治体の対象者では、「就労準備支援」を受けている割合が就労準備支援事業を実施していない自治体の対象者よりも高く、1ヵ月目から5ヵ月目まで約20%程度で推移していた。また、「11. 自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援（上記の支援以外のもの）」についても就労準備支援事業を実施している自治体の対象者の方が割合が高く、いずれの月も20%以上であった。

図表Ⅱ-6-25 支援の内容の変化【実施している事業による比較】（複数回答）

	【就労準備支援事業を実施していない自治体】 (複数回答)										【就労準備支援事業を実施している自治体】 (複数回答)									
	就労準備支援事業なし										就労準備支援事業あり									
	①1ヵ月目		②2ヵ月目		③3ヵ月目		④4ヵ月目		⑤5ヵ月目		①1ヵ月目		②2ヵ月目		③3ヵ月目		④4ヵ月目		⑤5ヵ月目	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1. 一時生活支援等の緊急支援 (暫定的な支援)	3	3.4%	2	2.3%	1	1.1%	1	1.1%	0	0.0%	6	5.2%	6	5.2%	5	4.3%	5	4.3%	3	2.6%
2. 自立相談支援機関による就労等の支援 (就労支援員に依る相談も含む)	29	33.0%	25	28.4%	23	26.1%	25	28.4%	19	21.6%	38	33.0%	32	27.8%	31	27.0%	32	27.8%	27	23.5%
3. 就労準備支援	16	18.2%	13	14.8%	13	14.8%	8	9.1%	9	10.2%	24	20.9%	26	22.6%	20	17.4%	21	18.3%	24	20.9%
4. 就労訓練(中間的就労)	2	2.3%	1	1.1%	2	2.3%	1	1.1%	1	1.1%	3	2.6%	6	5.2%	8	7.0%	9	7.8%	7	6.1%
5. 住宅支援給付 (居住の確保を支援する給付金)	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	3.5%	3	2.6%	2	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
6. 家計相談支援	10	11.4%	6	6.8%	7	8.0%	7	8.0%	7	8.0%	7	6.1%	10	8.7%	8	7.0%	6	5.2%	5	4.3%
7. 生活福祉資金等貸付 (貸付のあつせん)	4	4.5%	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.7%	2	1.7%	3	2.6%	1	0.9%	1	0.9%
8. HWが実施する生活保護受給者等就労自立促進事業	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	1	0.9%
9. HWへのつなぎ	15	17.0%	12	13.6%	9	10.2%	8	9.1%	6	6.8%	15	13.0%	15	13.0%	14	12.2%	12	10.4%	10	8.7%
10. 地域若者サポートステーション	1	1.1%	1	1.1%	1	1.1%	1	1.1%	2	2.3%	14	12.2%	13	11.3%	13	11.3%	11	9.6%	11	9.6%
11. 自立相談支援機関による他機関・資源 の利用支援(上記の支援以外のもの)	7	8.0%	10	11.4%	8	9.1%	8	9.1%	5	5.7%	28	24.3%	29	25.2%	27	23.5%	26	22.6%	27	23.5%
12. その他	34	38.6%	46	52.3%	51	58.0%	54	61.4%	57	64.8%	26	22.6%	29	25.2%	33	28.7%	33	28.7%	36	31.3%
全体	88		88		88		88		88		115		115		115		115		115	

図表Ⅱ-6-26 支援の内容の変化【実施している事業による比較】（複数回答）



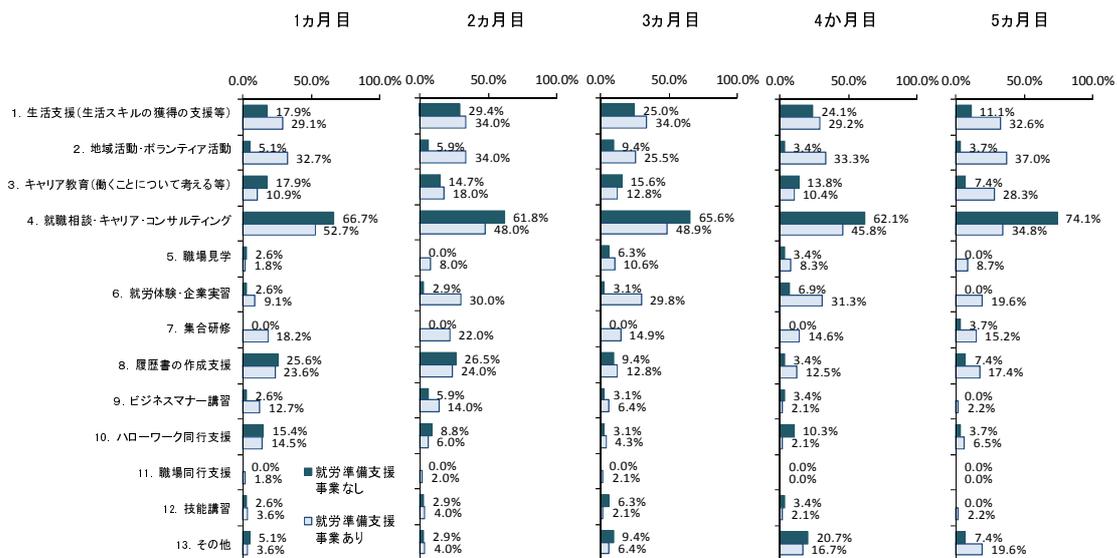
## ②就労準備支援事業の実施有無による就労支援の内容の比較

①の支援の内容で「2. 自立相談支援機関による就労等の支援(就労支援員による相談も含む)」または「3. 就労準備支援」の方のみ)を選択した対象者の就労支援の内容についてみると、就労準備支援事業を実施していない自治体の対象者では、「4. 就職相談・キャリア・コンサルティング」の割合が高く、いずれの月も60%を超えており、5ヵ月目には74.1%であった。一方、就労準備支援事業を実施している自治体の対象者では、「4. 就職相談・キャリア・コンサルティング」のほか、「1.生活支援(生活スキルの獲得の支援等)」「2.地域活動・ボランティア活動」や「6.就労体験・企業実習」、「7.集合研修」などの割合が高かった。

図表Ⅱ-6-27 就労支援の内容の変化【実施している事業による比較】(複数回答)

	【就労準備支援事業を実施していない自治体】										【就労準備支援事業を実施している自治体】									
	(複数回答)										(複数回答)									
	就労準備支援事業なし										就労準備支援事業あり									
	①1ヵ月目		②2ヵ月目		③3ヵ月目		④4ヵ月目		⑤5ヵ月目		①1ヵ月目		②2ヵ月目		③3ヵ月目		④4ヵ月目		⑤5ヵ月目	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1. 生活支援(生活スキルの獲得の支援等)	7	17.9%	10	29.4%	8	25.0%	7	24.1%	3	11.1%	16	29.1%	17	34.0%	16	34.0%	14	29.2%	15	32.6%
2. 地域活動・ボランティア活動	2	5.1%	2	5.9%	3	9.4%	1	3.4%	1	3.7%	18	32.7%	17	34.0%	12	25.5%	16	33.3%	17	37.0%
3. キャリア教育(働くことについて考える等)	7	17.9%	5	14.7%	5	15.6%	4	13.8%	2	7.4%	6	10.9%	9	18.0%	6	12.8%	5	10.4%	13	28.3%
4. 就職相談・キャリア・コンサルティング	26	66.7%	21	61.8%	21	65.6%	18	62.1%	20	74.1%	29	52.7%	24	48.0%	23	48.9%	22	45.8%	16	34.8%
5. 職場見学	1	2.6%	0	0.0%	2	6.3%	1	3.4%	0	0.0%	1	1.8%	4	8.0%	5	10.6%	4	8.3%	4	8.7%
6. 就労体験・企業実習	1	2.6%	1	2.9%	1	3.1%	2	6.9%	0	0.0%	5	9.1%	15	30.0%	14	29.8%	15	31.3%	9	19.6%
7. 集合研修	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.7%	10	18.2%	11	22.0%	7	14.9%	7	14.6%	7	15.2%
8. 履歴書の作成支援	10	25.6%	9	26.5%	3	9.4%	1	3.4%	2	7.4%	13	23.6%	12	24.0%	6	12.8%	6	12.5%	8	17.4%
9. ビジネスマナー講習	1	2.6%	2	5.9%	1	3.1%	1	3.4%	0	0.0%	7	12.7%	7	14.0%	3	6.4%	1	2.1%	1	2.2%
10. ハローワーク同行支援	6	15.4%	3	8.8%	1	3.1%	3	10.3%	1	3.7%	8	14.5%	3	6.0%	2	4.3%	1	2.1%	3	6.5%
11. 職場同行支援	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%	1	2.0%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%
12. 技能講習	1	2.6%	1	2.9%	2	6.3%	1	3.4%	0	0.0%	2	3.6%	2	4.0%	1	2.1%	1	2.1%	1	2.2%
13. その他	2	5.1%	1	2.9%	3	9.4%	6	20.7%	2	7.4%	2	3.6%	2	4.0%	3	6.4%	8	16.7%	9	19.6%
全体	39		34		32		29		27		55		50		47		48		46	

図表Ⅱ-6-28 就労支援の内容の変化【実施している事業による比較】(複数回答)



また、就労支援を受けた対象者の各月の支援の内容について、該当した件数の多い支援上位5位までを示した結果は下記のとおりであった。

就労準備支援事業を実施していない自治体では、「就職相談・キャリア・コンサルティング」「生活支援（生活スキルの獲得の支援等）」「キャリア教育（働くことについて考える等）」が上位を占めており、そのほか、「履歴書の作成支援」や「ハローワーク同行」などがあがっていた。

一方、就労準備支援事業を実施している自治体では「就職相談・キャリア・コンサルティング」「生活支援（生活スキルの獲得の支援等）」のほかに「地域活動・ボランティア活動」が上位を占めたほか、「就労体験・企業実習」「集合研修」などがあがっていた。

図表Ⅱ-6-29 支援継続の対象者の支援の状況（5ヵ月継続）の上位5位の項目

【就労準備支援事業を実施していない自治体】

	1ヵ月目	2ヵ月目	3ヵ月目	4ヵ月目	5ヵ月目
1位	就職相談・キャリア・コンサルティング	就職相談・キャリア・コンサルティング	就職相談・キャリア・コンサルティング	就職相談・キャリア・コンサルティング	就職相談・キャリア・コンサルティング
2位	履歴書の作成支援	生活支援（生活スキルの獲得の支援等）	生活支援（生活スキルの獲得の支援等）	生活支援（生活スキルの獲得の支援等）	生活支援（生活スキルの獲得の支援等）
3位	生活支援（生活スキルの獲得の支援等）	履歴書の作成支援	キャリア教育（働くことについて考える等）	その他	キャリア教育（働くことについて考える等）
4位	キャリア教育（働くことについて考える等）	キャリア教育（働くことについて考える等）	地域活動・ボランティア活動	キャリア教育（働くことについて考える等）	履歴書の作成支援
5位	ハローワーク同行支援	ハローワーク同行支援	履歴書の作成支援 その他	ハローワーク同行支援	その他

※「自立相談支援機関による就労等の支援」または「就労準備支援」を受けた人の支援内容

【就労準備支援事業を実施している自治体】

	1ヵ月目	2ヵ月目	3ヵ月目	4ヵ月目	5ヵ月目
1位	就職相談・キャリア・コンサルティング	就職相談・キャリア・コンサルティング	就職相談・キャリア・コンサルティング	就職相談・キャリア・コンサルティング	地域活動・ボランティア活動
2位	地域活動・ボランティア活動	生活支援（生活スキルの獲得の支援等）	生活支援（生活スキルの獲得の支援等）	地域活動・ボランティア活動	就職相談・キャリア・コンサルティング
3位	生活支援（生活スキルの獲得の支援等）	地域活動・ボランティア活動	就労体験・企業実習	就労体験・企業実習	生活支援（生活スキルの獲得の支援等）
4位	履歴書の作成支援	就労体験・企業実習	地域活動・ボランティア活動	生活支援（生活スキルの獲得の支援等）	キャリア教育（働くことについて考える等）
5位	集合研修	履歴書の作成支援	集合研修	その他	就労体験・企業実習 その他

※「自立相談支援機関による就労等の支援」または「就労準備支援」を受けた人の支援内容

(5) 支援継続の対象者の就労状況と相談状況

①就労状況

8月～2月に相談受付をした対象者のうち3ヵ月間支援を継続している対象者569人の各月の就労状況をみると、「最近1ヵ月に一般的な就労をした」は25%程度で推移しており、「最近1ヵ月間に一般的な就労はしていないが、就労準備事業、就労訓練(中間的就労)等には参加した」は1ヵ月目が7.4%、2ヵ月目が8.8%、3ヵ月目が9.3%とわずかに増加していた。

図表Ⅱ-6-30 支援継続の対象者の就労状況(3ヵ月継続)

	1ヵ月目		2ヵ月目		3ヵ月目	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
1. 最近1ヵ月に一般的な就労をした(いわゆる一般就労。福祉的就労、就労準備事業、中間的就労等は含まない)	147	25.8%	142	25.0%	145	25.5%
2. 最近1ヵ月に福祉的就労(障害者の就労支援サービス等)をした(一般就労、就労準備事業、中間的就労等は除く)	8	1.4%	8	1.4%	10	1.8%
3. 最近1ヵ月間に一般的な就労はしていないが、就労準備事業、就労訓練(中間的就労)等には参加した	42	7.4%	50	8.8%	53	9.3%
4. 最近1ヵ月間に一般的な就労はしておらず、就労準備事業、就労訓練(中間的就労)等にも参加していない	308	54.1%	280	49.2%	247	43.4%
5. 不明	64	11.2%	89	15.6%	114	20.0%
合計	569	100.0%	569	100.0%	569	100.0%

また、8月～2月に相談受付をした対象者のうち5ヵ月間支援を継続している対象者203人の各月の就労状況をみると、「最近1ヵ月間に一般的な就労はしていないが、就労準備事業、就労訓練(中間的就労)等には参加した」は、1ヵ月目は9.9%、2ヵ月目は9.4%、3ヵ月目は11.3%、4ヵ月目は9.9%、5ヵ月目は11.8%となっていた。

図表Ⅱ-6-31 支援継続の対象者の就労状況(5ヵ月継続)

	1ヵ月目		2ヵ月目		3ヵ月目		4ヵ月目		5ヵ月目	
	件数	構成比								
1. 最近1ヵ月に一般的な就労をした(いわゆる一般就労。福祉的就労、就労準備事業、中間的就労等は含まない)	51	25.1%	45	22.2%	49	24.1%	43	21.2%	47	23.2%
2. 最近1ヵ月に福祉的就労(障害者の就労支援サービス等)をした(一般就労、就労準備事業、中間的就労等は除く)	4	2.0%	5	2.5%	8	3.9%	10	4.9%	8	3.9%
3. 最近1ヵ月間に一般的な就労はしていないが、就労準備事業、就労訓練(中間的就労)等には参加した	20	9.9%	19	9.4%	23	11.3%	20	9.9%	24	11.8%
4. 最近1ヵ月間に一般的な就労はしておらず、就労準備事業、就労訓練(中間的就労)等にも参加していない	109	53.7%	108	53.2%	89	43.8%	86	42.4%	74	36.5%
5. 不明	19	9.4%	26	12.8%	34	16.7%	44	21.7%	50	24.6%
合計	203	100.0%	203	100.0%	203	100.0%	203	100.0%	203	100.0%

## ②就労時間と就労日数と収入

8月～2月に相談受付をした対象者で3ヵ月間支援を継続している対象者569人のうち、就業による勤務時間が記載されている28人についての就労時間、就労日数等の変化は下記のとおりであった。1ヵ月目と比べて、3ヵ月目には月勤務時間、日数等の平均が少し増加していたが、大きな違いは見られなかった。

図表Ⅱ-6-32 就労時間と就労日数の変化

### 月勤務時間

1ヵ月目 → 3ヵ月目	人数	1ヵ月目			3ヵ月目		
		月勤務時間			月勤務時間		
		平均	(最大)	(最小)	平均	(最大)	(最小)
記載あり → 記載あり	16	108.2	250.0	12.0	109.5	250.0	20.0
記載あり → 記載なし	1	160.0	160.0	160.0	-	-	-
記載なし → 記載あり	11	-	-	-	83.2	176.0	2.0

### 月勤務日数

1ヵ月目 → 3ヵ月目	人数	1ヵ月目			3ヵ月目		
		月勤務日数			月勤務日数		
		平均	(最大)	(最小)	平均	(最大)	(最小)
記載あり → 記載あり	16	16.4	25.0	4.0	16.8	26.0	4.0
記載あり → 記載なし	1	20.0	20.0	20.0	-	-	-
記載なし → 記載あり	11	-	-	-	13.0	22.0	1.0

### 1日の勤務時間

1ヵ月目 → 3ヵ月目	人数	1ヵ月目			3ヵ月目		
		1日の勤務日数			1日の勤務日数		
		平均	(最大)	(最小)	平均	(最大)	(最小)
記載あり → 記載あり	16	6.1	10.0	3.0	6.2	10.0	3.0
記載あり → 記載なし	1	8.0	8.0	8.0	-	-	-
記載なし → 記載あり	11	-	-	-	5.3	8.0	2.0

図表Ⅱ-6-33 1ヵ月当たり収入額の変化

1ヵ月目 → 3ヵ月目	人数	1ヵ月目			3ヵ月目		
		1日の勤務日数			1日の勤務日数		
		平均	(最大)	(最小)	平均	(最大)	(最小)
記載あり → 記載あり	16	4,656	7,640	2,292	4,728	7,640	2,292
記載あり → 記載なし	1	6,112	6,112	6,112	-	-	-
記載なし → 記載あり	11	-	-	-	4,063	6,112	1,528

就労時間をもとに、時給（764円※）換算で算出。

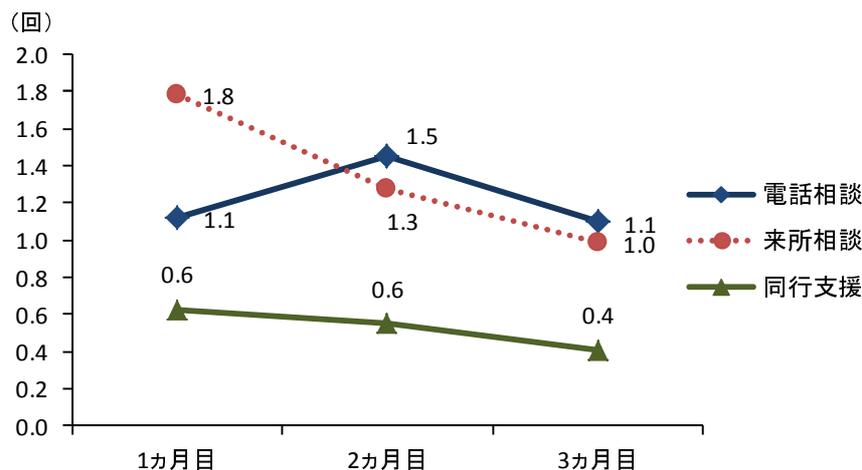
※平成25年度の地域別最低賃金（時給の全国の加重平均額（厚生労働省））

### ③1 カ月の相談回数・支援回数

8月～2月に相談受付をした対象者のうち、3ヵ月間支援を継続している対象者569人の1ヵ月の「電話相談」「来所相談」「同行支援」の平均回数は下記のとおりであった。

「電話相談」では1ヵ月目の1.1回から2ヵ月目には1.5回へと増加したが、3ヵ月目には1.1回への減少していた。また、「来所相談」「同行支援」はいずれも減少しており、3ヵ月目にはそれぞれ1.1回、0.4回となっていた。

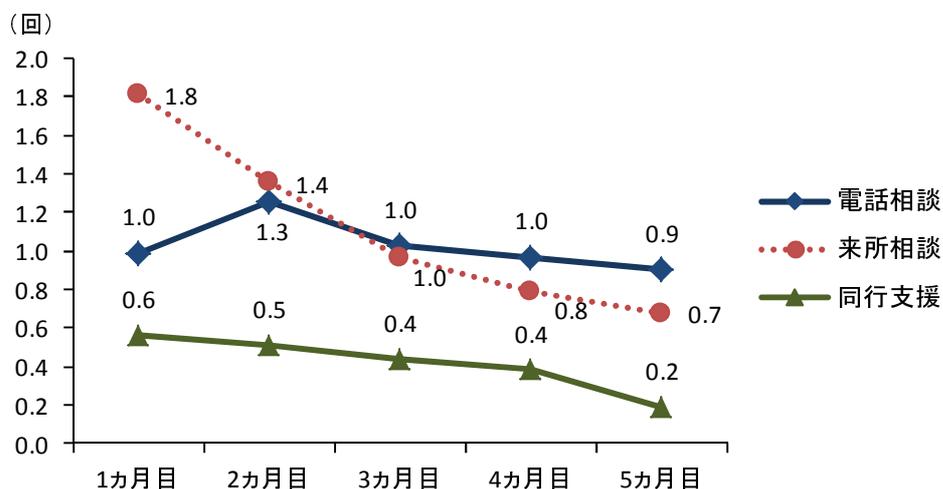
図表Ⅱ-6-34 1ヵ月の相談・支援回数（平均）の変化（3ヵ月継続、n=569）



また、5ヵ月間支援を継続している対象者203人の1ヵ月の「電話相談」「来所相談」「同行支援」の平均回数は下記のとおりであった。

「電話相談」は2ヵ月目に増加したものの、3ヵ月目以降は減少し、5ヵ月目には0.9回であった。また、「来所相談」「同行支援」も減少傾向にあり、5ヵ月目にはそれぞれ0.7回、0.2回であった。

図表Ⅱ-6-34 1ヵ月の相談・支援回数（平均）の変化（5ヵ月継続、n=203）

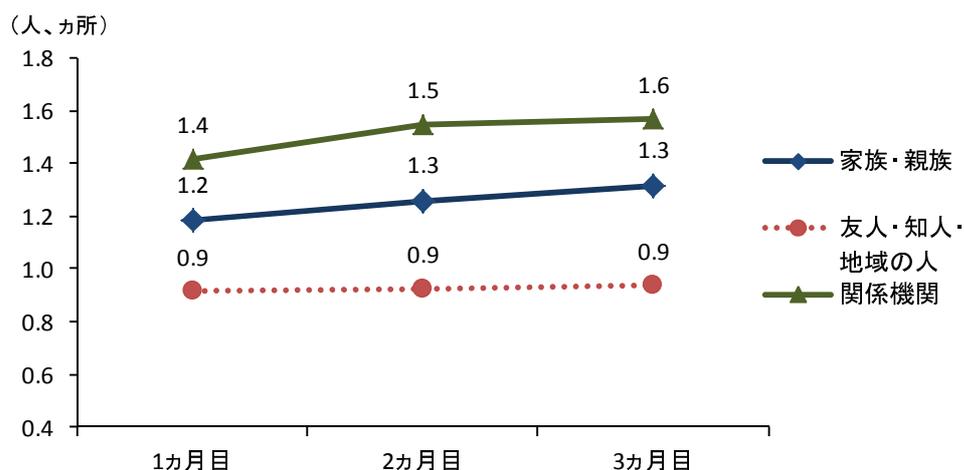


#### ④相談できる人・機関

8月～2月に相談受付をした対象者のうち、3ヵ月間支援を継続している対象者 569 人の相談できる人・機関の人数・カ所数は下記のとおりであった。

「家族・親族」「関係機関」はいずれも増加傾向にあり、3ヵ月目にはそれぞれ 1.3 人（1ヵ月目から 0.1 人増）、1.6 カ所（1ヵ月目から 0.2 カ所増）であった。

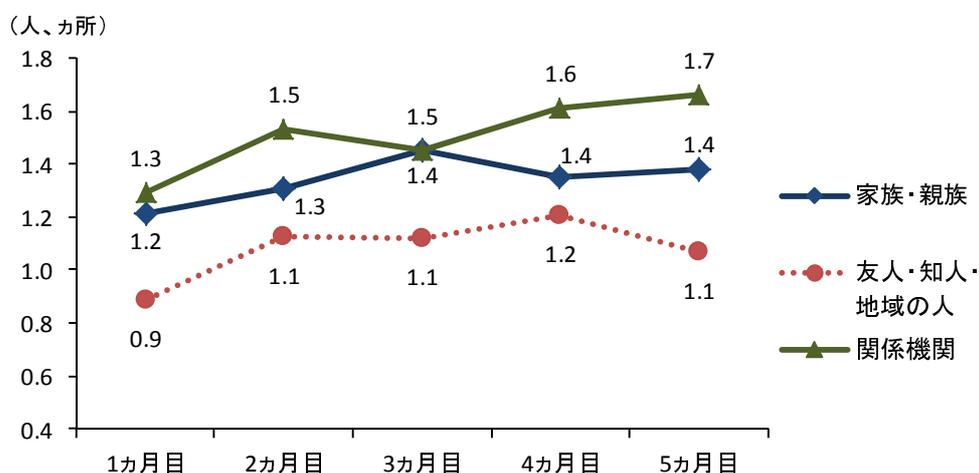
図表Ⅱ-6-35 相談できる人数・機関数（平均）の変化（3ヵ月継続、n=569）



また、5ヵ月間支援を継続している対象者 203 人の 1ヵ月の相談できる人・機関の人数・カ所数は下記のとおりであった。

「家族・親族」「友人・知人・地域の人」「関係機関」のいずれも増減はあるものの増加傾向にあり、5ヵ月目にはそれぞれ 1.4 人（1ヵ月目から 0.2 人増）、1.1 人（1ヵ月目から 0.2 人増）、1.7 カ所（1ヵ月目から 0.4 カ所増）となっていた。

図表Ⅱ-6-36 相談できる人数・機関数（平均）の変化（5ヵ月継続、n=203）



## 7. 支援継続の対象者の生活保護受給の状況

### (1) 継続者の生活保護受給状況

8月～2月に相談受付をした対象者のうち3ヵ月間支援を継続している対象者569人の1ヵ月目と3ヵ月目の生活保護受給状況は下記のとおりであった。

1ヵ月目に生活保護を受給していたのは69人(12.1%)、申請中は24人(4.2%)であった。また、1ヵ月目に受給をしていなかった対象者のうち、3ヵ月目に受給をしていたのは17人(3.0%)、1ヵ月目に申請中の対象者のうち、3ヵ月目に受給をしていたのは18人(3.2%)となっており、相談支援の結果、生活保護受給につながった対象者は全体の6.2%となっていた。

図表Ⅱ-7-1 支援継続の対象者の生活保護受給状況

		3ヵ月目				合計
		受給していない	受給中	申請中	不明	
1 ヵ 月 目	受給していない	397 (69.8%)	17 (3.0%)	6 (1.1%)	37 (6.5%)	457 (80.3%)
	受給中	3 (0.5%)	62 (10.9%)	2 (0.4%)	2 (0.4%)	69 (12.1%)
	申請中	2 (0.4%)	18 (3.2%)	3 (0.5%)	1 (0.2%)	24 (4.2%)
	不明	5 (0.9%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	13 (2.3%)	19 (3.3%)
合計		407 (71.5%)	98 (17.2%)	11 (1.9%)	53 (9.3%)	569 (100.0%)

同様に、5ヵ月間支援を継続している対象者203人の1ヵ月目と5ヵ月目の生活保護受給状況は下記のとおりであった。

1ヵ月目に生活保護を受給していたのは29人(14.3%)、申請中は7人(3.4%)であった。また、1ヵ月目に受給をしていなかった対象者のうち、5ヵ月目に受給をしていたのは10人(4.9%)、1ヵ月目に申請中の対象者のうち、5ヵ月目に受給をしていたのは6人(3.0%)となっており、相談支援の結果、生活保護受給につながった対象者は全体の7.9%となっていた。

図表Ⅱ-7-2 支援継続の対象者の生活保護受給状況

		5ヵ月目				合計
		受給していない	受給中	申請中	不明	
1 ヵ 月 目	受給していない	135 (66.5%)	10 (4.9%)	2 (1.0%)	18 (8.9%)	165 (81.3%)
	受給中	1 (0.5%)	27 (13.3%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	29 (14.3%)
	申請中	0 (0.0%)	6 (3.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	7 (3.4%)
	不明	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	2 (1.0%)
合計		136 (67.0%)	43 (21.2%)	2 (1.0%)	22 (10.8%)	203 (100.0%)

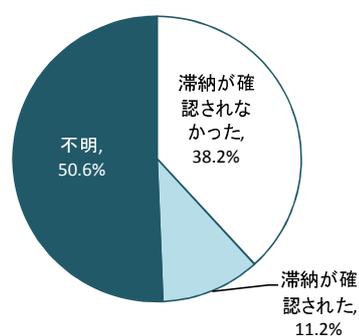
## 8. 年度末データ

8月～2月に相談受付をした対象者 1,704 人のうち、年度末に回答が必要な項目について入力があった対象者は 699 人であった。

### (1) 租税・行政サービス料金の滞納状況

租税・行政サービス料金の滞納状況については、「滞納が確認されなかった」が 38.2%、「滞納が確認された」が 11.2%、「不明」が 50.6%であった。

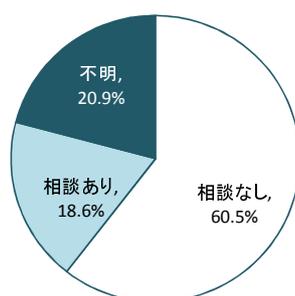
図表Ⅱ-8-1 租税・行政サービス料金の滞納状況 (n=699)



### (2) 多重債務の相談有無

多重債務の相談の有無についてみると、「相談なし」が 60.5%、「相談あり」が 18.6%、「不明」が 20.9%であった。

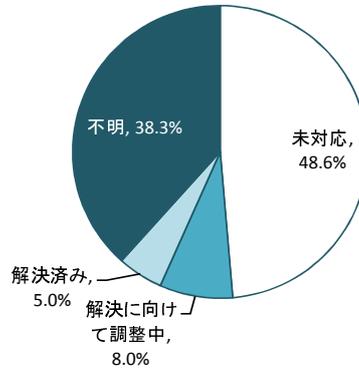
図表Ⅱ-8-2 多重債務の相談有無 (n=699)



### (3) 多重債務の相談対応

多重債務の相談対応については、「未対応」が45.6%、「解決に向けて調整中」が8.0%、「解決済み」が5.0%であった。

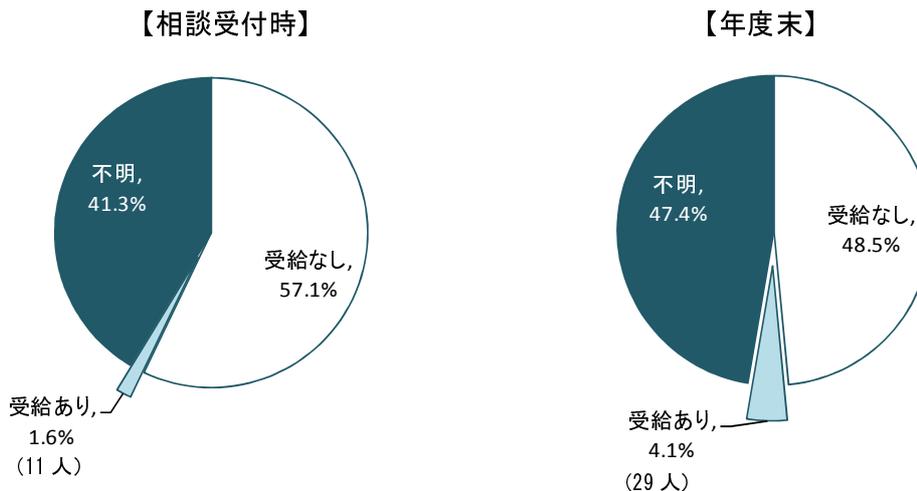
図表Ⅱ-8-3 多重債務の相談有無 (n=699)



### (4) 生活保護の受給状況

生活保護の受給状況については、相談受付時に「受給なし」が57.1%、「受給あり」が1.6%、「不明」が41.3%であった。一方、年度末には「受給なし」が48.5%、「受給あり」が4.1%、「不明」が47.4%であった。

図表Ⅱ-8-4 生活保護の受給状況 (n=699)



また、相談受付時も年度末も受給していた人数は 11 人、相談受付時には受給はないが年度末に受給していた人数は 15 人であった。相談受付時の平均受給額は 97,261 円、年度末の平均受給額は 105,414 円であった。

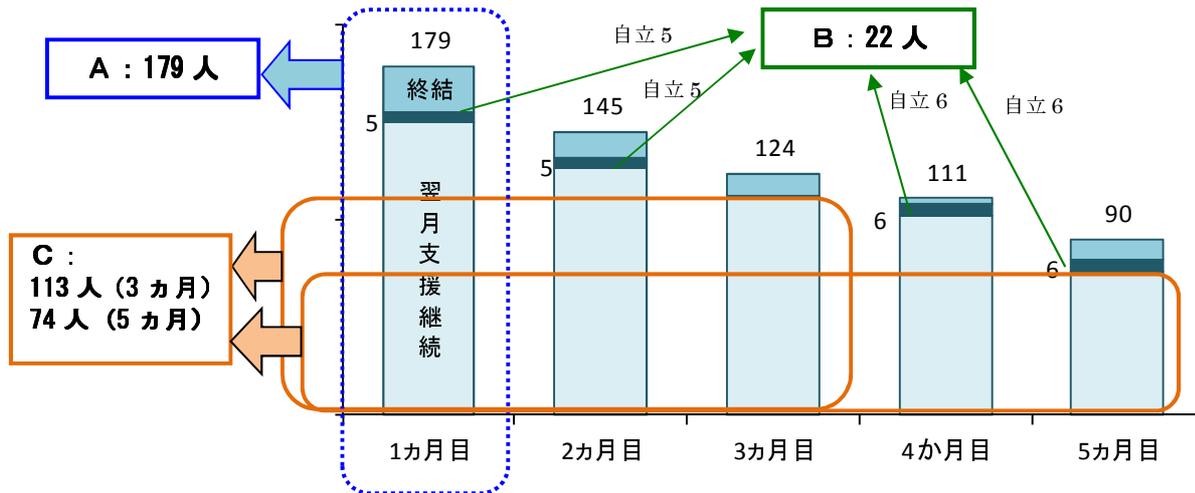
図表Ⅱ-8-5 生活保護受給額

	人数	相談受付時 平均金額		人数	年度末 平均金額
相談受付時も 年度末も受給	11人	97,261円	→	11人	97,261円
相談受付時は 受給なし	-	-	→	15人	115,475円
相談受付時は 不明	-	-	→	3人	85,000円
計	11人	97,261円	→	29人	105,414円

## 【参考】10月に相談受付をした対象者の分析

5ヵ月目まで継続的にデータを追跡可能な対象者のうち、10月に相談受付をした対象者179件に注目をし、全対象者と同様に分析を行った。

図表Ⅱ-9-1 10月に相談受付をした対象者



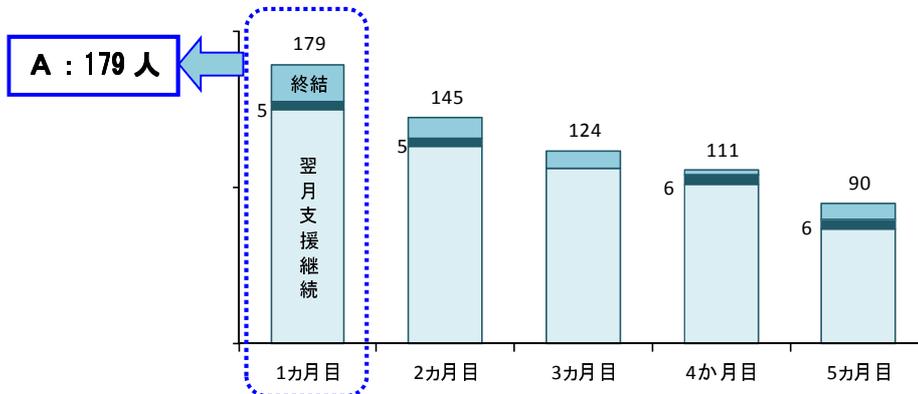
調査対象者 A : 10月に相談受付をした対象者 (179人)  
 B : うち、5ヵ月以内に自立に至った人 (22人)  
 C : うち、3ヵ月後、5ヵ月後も継続支援をしている人 (113人、74人)

図表Ⅱ-9-2 10月に相談受付をした対象者の支援の状況

	1ヵ月後		2ヵ月後		3ヵ月後		4ヵ月後		5ヵ月後		合計 件数
	件数	構成比									
継続	150	83.8%	127	87.6%	113	91.1%	102	91.9%	74	82.2%	-
終結	29	16.2%	18	12.4%	11	8.9%	9	8.1%	16	17.8%	83
自立	5	2.8%	5	3.4%	0	0.0%	6	5.4%	6	6.7%	22
他資源へのつなぎ	12	6.7%	8	5.5%	8	6.5%	1	0.9%	2	2.2%	31
転居	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.2%	2
入院・入所	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
支援拒否	3	1.7%	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%	5
連絡途絶	3	1.7%	3	2.1%	3	2.4%	2	1.8%	5	5.6%	16
その他	6	3.4%	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7
計	179	100.0%	145	100.0%	124	100.0%	111	100.0%	90	100.0%	

(1) 10月に相談受付をした対象者の状況

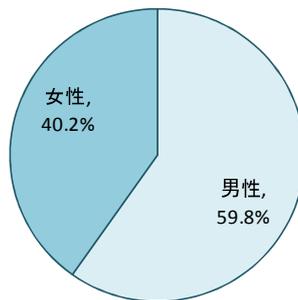
10月に相談受付をした対象者179人のプロフィールは下記のとおりであった。



①性別

性別は、男性が59.8%、女性が40.2%であった。

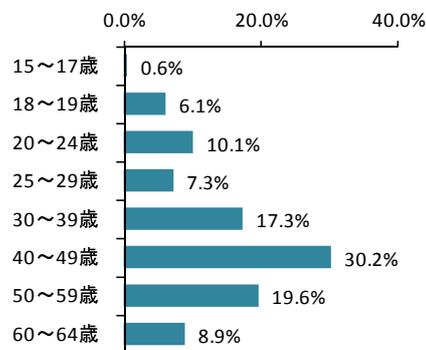
図表Ⅱ-9-3 性別 (n=179)



②年齢

対象者の年齢階級をみると、「40～49歳」が30.2%と最も多く、次いで「50～59歳」が19.6%、「30～39歳」が17.3%であった。

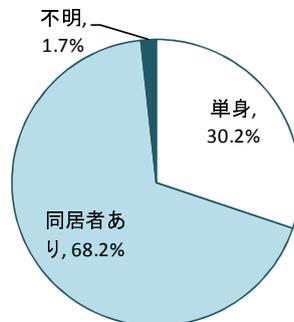
図表Ⅱ-9-4 年齢 (n=179)



### ③同居者の有無

同居者の有無をみると、「同居者あり」が68.2%、「単身」が30.2%であった。

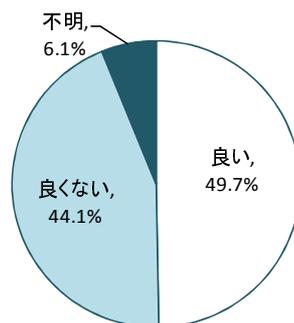
図表Ⅱ-9-5 同居者の有無 (n=179)



### ④健康状態

健康状態をみると、「良い」が49.7%、「良くない」が44.1%であった。

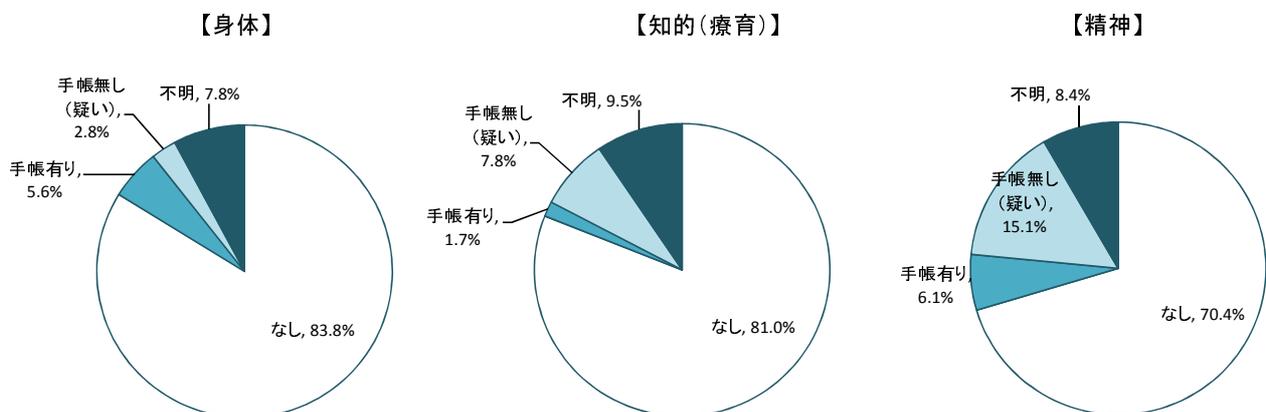
図表Ⅱ-9-6 健康状態 (n=179)



### ⑤障害の有無

「身体」「知的（療育）」「精神」の障害の有無は下記のとおりであった。「精神」では、「手帳無し（疑い）」の割合が他の障害よりも多く、15.1%であった。

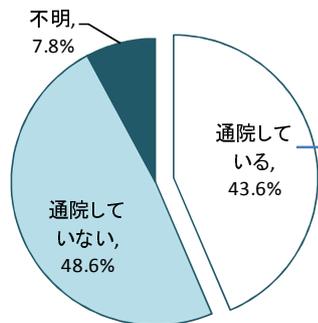
図表Ⅱ-9-7 障がいの有無 (n=179)



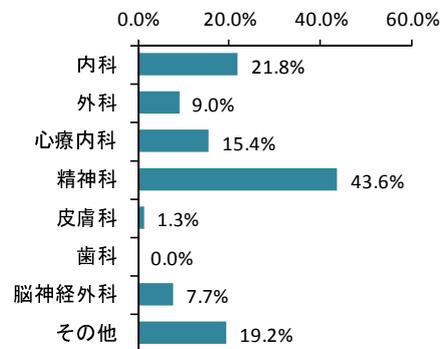
## ⑥通院の状況

通院の状況を見ると、「通院している」は 43.6%であった。通院している診療科では「精神科」が 43.6%と最も高かった。

図表Ⅱ-9-8 通院の状況 (n=179)

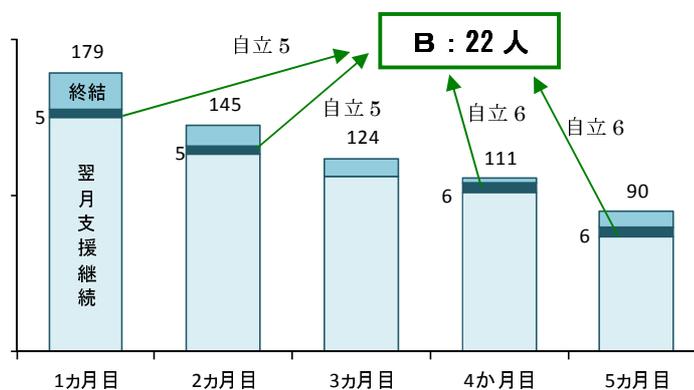


図表Ⅱ-9-9 通院している診療科 (n=78)



## (2) 10月に相談受付をした対象者のうち自立した対象者の状況

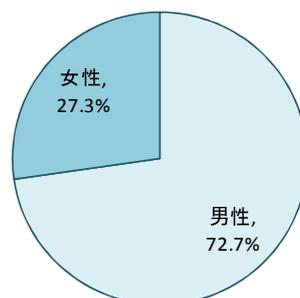
10月に相談受付をした対象者のうち、5ヵ月目までに自立した22人のプロフィールは下記のとおりであった。



## ①性別

性別は、男性が 72.7%、女性が 27.3%であった。

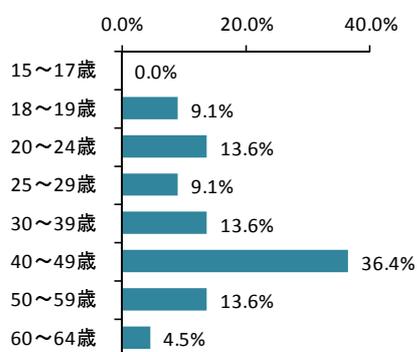
図表Ⅱ-9-10 性別 (n=22)



## ②年齢

対象者の年齢階級をみると、「40～49歳」が36.4%と最も多く、次いで「20～24歳」「30～39歳」「50～59歳」が13.6%であった。

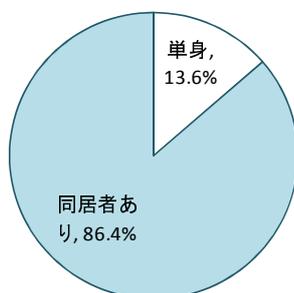
図表Ⅱ-9-11 年齢 (n=22)



## ③同居者の有無

同居者の有無をみると、「同居者あり」が86.4%、「単身」が13.6%であった。

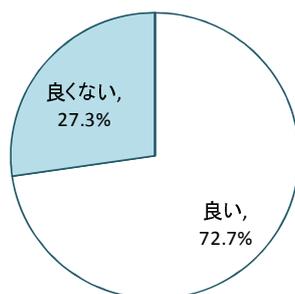
図表Ⅱ-9-12 同居者の有無 (n=22)



## ④健康状態

健康状態をみると、「良い」が72.7%、「良くない」が27.3%であった。

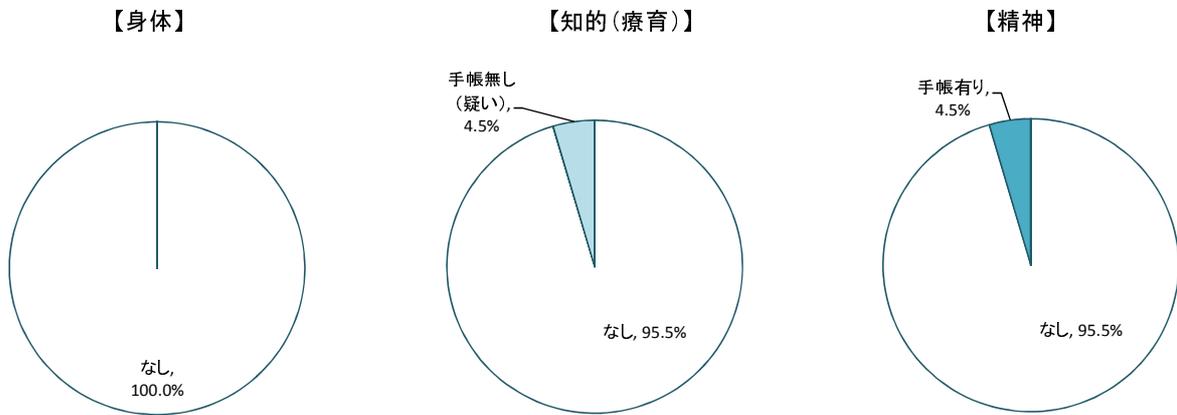
図表Ⅱ-9-13 健康状態 (n=22)



### ⑤障害の有無

「身体」「知的（療育）」「精神」の障害の有無は下記のとおりであった。

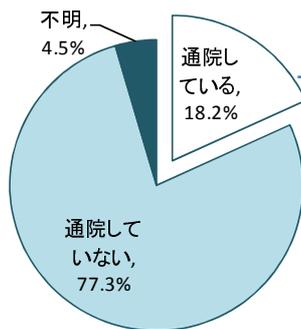
図表Ⅱ-9-14 障がいの有無 (n=22)



### ⑥通院の状況

通院の状況を見ると、「通院している」は18.2%であった。通院している診療科では「内科」が1人、「精神科」が4人であった。

図表Ⅱ-9-15 通院の状況 (n=22)



図表Ⅱ-9-16 通院している診療科 (n=4)

	件数	%
内科	1	25.0%
精神科	4	100.0%
全体	4	

(3) 10月に相談受付をした対象者のうち自立した対象者の支援状況

10月に相談受付をした対象者のうち、5ヵ月目までに自立した22人の支援内容と支援が終了した月の就労状況は下記のとおりであった。

①相談支援開始1ヵ月で自立したケース

支援1ヵ月目	
<p> 男性 46歳 No.1 同居者あり 健康状態:良好</p>	<p><b>支援の内容</b> ・自立相談支援機関による就労等の支援(就労支援員に依る相談も含む) ・HWへのつなぎ <b>就労支援の内容</b> ・就職相談・キャリア・コンサルティング</p> <p>一般就労 (正規職員・従業員) (8時間/日)</p>
<p> 男性 55歳 No.2 ひとり暮らし 健康状態:良好</p>	<p><b>支援の内容</b> ・家計相談支援 ・自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援</p> <p>一般就労 (6時間/日)</p>
<p> 男性 27歳 No.3 同居者あり 健康状態:良好</p>	<p><b>支援の内容</b> ・自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援</p> <p>一般就労 (契約社員)</p>
<p> 女性 47歳 No.4 同居者あり 健康状態:良好 (うつ症状あり)</p>	<p><b>支援の内容</b> ・自立相談支援機関による就労等の支援(就労支援員に依る相談も含む) ・HWへのつなぎ ・自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援 <b>就労支援の内容</b> ・生活支援(生活スキルの獲得の支援等) ・就職相談・キャリア・コンサルティング</p> <p>一般就労 (正規の職員・従業員) 8時間/日</p>
<p> 女性 42歳 No.5 同居者あり 健康状態:良好</p>	<p><b>支援の内容</b> ・自立相談支援機関による就労等の支援(就労支援員に依る相談も含む) <b>就労支援の内容</b> ・就職相談・キャリア・コンサルティング</p> <p>一般就労 (契約社員) 8時間/日</p>

## ②相談支援開始 2 ヶ月で自立したケース

	支援 1 ヶ月目	支援 2 ヶ月目	
 男性 63 歳 <b>No. 6</b> 同居者あり 健康状態: 良好	<b>支援の内容</b> ・家計相談支援 ・HW へのつなぎ	<b>支援の内容</b> ・家計相談支援 ・HW へのつなぎ ・その他(弁護士相談)	一般就労 (パート・ アルバ イト)
 男性 43 歳 <b>No. 7</b> ひとり暮らし 健康状態: 不良	<b>支援の内容</b> ・HW へのつなぎ	<b>支援の内容</b> ・HW へのつなぎ	一般 就労
 男性 27 歳 <b>No. 8</b> 同居者あり 健康状態: 良好	<b>支援の内容</b> ・自立相談支援機関による就労等 の支援(就労支援員に依る相談も 含む) <b>就労支援の内容</b> ・就職相談・キャリア・コンサルティング ・その他(ハローワークGATB 予約)	<b>支援の内容</b> ・自立相談支援機関による就労 等の支援(就労支援員に依る 相談も含む) <b>就労支援の内容</b> ・就職相談・キャリア・コンサルティ ング	
 男性 58 歳 <b>No. 9</b> 同居者あり 健康状態: 良好	<b>支援の内容</b> ・自立相談支援機関による就労等の支 援(就労支援員に依る相談も含む) ・HW へのつなぎ <b>就労支援の内容</b> ・履歴書の作成支援 ・職場同行支援	<b>支援の内容</b> ・自立相談支援機関による就労 等の支援(就労支援員に依る 相談も含む) <b>就労支援の内容</b> ・就職相談・キャリア・コンサルティ ング	一般 就労 (パート・ア ルバ イト)
 女性 19 歳 <b>No. 10</b> 同居者あり 健康状態: 良好	<b>支援の内容</b> ・自立相談支援機関による就労等 の支援(就労支援員に依る相談 も含む) <b>就労支援の内容</b> ・就職相談・キャリア・コンサルティング	<b>支援の内容</b> ・その他	一般 就労

### ③相談支援開始 4 ヶ月で自立したケース

	支援 1 ヶ月目	支援 2 ヶ月目	支援 3 ヶ月目	支援 4 ヶ月目
<p><b>女性</b> 33 歳 <b>No.11</b> 同居者あり 健康状態:良好</p>	<p><b>支援の内容</b> ・自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援</p>	<p><b>支援の内容</b> ・自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援</p>	<p><b>支援の内容</b> ・自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援</p>	<p><b>支援の内容</b> ・自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援</p>
<p><b>男性</b> 43 歳 <b>No.12</b> 同居者あり 健康状態:不良</p>	<p><b>支援の内容</b> ・一時生活支援等の緊急支援(暫定的な支援) ・自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援</p>	<p><b>支援の内容</b> ・一時生活支援等の緊急支援(暫定的な支援) ・自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援</p>	<p><b>支援の内容</b> ・一時生活支援等の緊急支援(暫定的な支援) ・自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援</p>	<p><b>支援の内容</b> ・一時生活支援等の緊急支援(暫定的な支援) ・自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援</p> <p>一般就労 (正規の職員・従業員)</p>
<p><b>男性</b> 44 歳 <b>No.13</b> ひとり暮らし 健康状態:良好</p>	<p><b>支援の内容</b> ・一時生活支援等の緊急支援(暫定的な支援) ・家計相談支援 ・生活福祉資金等貸付(貸付のあっせん) ・自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援</p>	<p><b>支援の内容</b> ・家計相談支援 ・自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援</p>	<p><b>支援の内容</b> ・家計相談支援 ・自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援</p>	<p><b>支援の内容</b> ・家計相談支援 ・自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援</p> <p>一般就労 (パート・アルバイト)</p>
<p><b>男性</b> 19 歳 <b>No.14</b> 同居者あり 健康状態:良好</p>	<p><b>支援の内容</b> ・自立相談支援機関による就労等の支援(就労支援員に依る相談も含む) ・自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援 <b>就労支援の内容</b> ・履歴書の作成支援 ・職場同行支援</p>	<p><b>支援の内容</b> ・自立相談支援機関による就労等の支援(就労支援員に依る相談も含む) ・自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援 <b>就労支援の内容</b> ・履歴書の作成支援 ・職場同行支援</p>	<p><b>支援の内容</b> ・その他</p>	<p><b>支援の内容</b> ・その他</p> <p>一般就労 (パート・アルバイト)</p>
<p><b>男性</b> 22 歳 <b>No.15</b> 同居者あり 健康状態:良好</p>	<p><b>支援の内容</b> ・HWへのつなぎ ・自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援</p>	<p><b>支援の内容</b> ・HWへのつなぎ ・自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援</p>	<p><b>支援の内容</b> ・自立相談支援機関による就労等の支援(就労支援員に依る相談も含む) ・HWへのつなぎ <b>就労支援の内容</b> ・履歴書の作成支援</p>	<p><b>支援の内容</b> ・自立相談支援機関による就労等の支援 ・自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援 <b>就労支援の内容</b> ・就職相談・キャリア・コンサルティング</p>
<p><b>男性</b> 36 歳 <b>No.16</b> 同居者あり 健康状態:不良</p>	<p><b>支援の内容</b> ・自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援</p>	<p><b>支援の内容</b> ・自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援</p>	<p><b>支援の内容</b> ・その他</p>	<p><b>支援の内容</b> ・その他</p> <p>一般就労</p>

④相談支援開始5ヵ月で自立したケース

男性  
22歳  
No.17  
同居者あり  
健康状態:良好

支援1ヵ月目	支援2ヵ月目	支援3ヵ月目	支援4ヵ月目	支援5ヵ月目	
<p><b>支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就労準備支援</li> <li>地域若者サポートステーション</li> </ul> <p><b>就労支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援(生活スキルの獲得の支援等)</li> <li>キャリア教育(働くことについて考える等)</li> <li>就職相談・キャリア・コンサルティング</li> </ul>	<p><b>支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自立相談支援機関による就労等の支援(就労支援員に依る相談も含む)</li> <li>就労準備支援</li> <li>地域若者サポートステーション</li> </ul> <p><b>就労支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援(生活スキルの獲得の支援等)</li> <li>キャリア教育(働くことについて考える等)</li> <li>就職相談・キャリア・コンサルティング</li> <li>ビジネスマナー講習</li> </ul>	<p><b>支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自立相談支援機関による就労等の支援(就労支援員に依る相談も含む)</li> <li>就労準備支援</li> <li>地域若者サポートステーション</li> <li>自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援</li> </ul> <p><b>就労支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動・ボランティア活動</li> <li>就職相談・キャリア・コンサルティング</li> <li>就労体験・企業実習</li> </ul>	<p><b>支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就労準備支援</li> <li>就労訓練(中間的就労)</li> <li>地域若者サポートステーション</li> <li>自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援</li> </ul> <p><b>就労支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就職相談・キャリア・コンサルティング</li> <li>就労体験・企業実習</li> <li>職場同行支援</li> </ul>	<p><b>支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就労準備支援</li> <li>就労訓練(中間的就労)</li> <li>地域若者サポートステーション</li> <li>自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援</li> </ul> <p><b>就労支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就職相談・キャリア・コンサルティング</li> <li>就労体験・企業実習</li> <li>職場同行支援</li> </ul>	就労準備、就労訓練(中間的就労)

男性  
54歳  
No.18  
同居者あり  
健康状態:不良

支援1ヵ月目	支援2ヵ月目	支援3ヵ月目	支援4ヵ月目	支援5ヵ月目	
<p><b>支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自立相談支援機関による就労等の支援</li> <li>就労準備支援</li> <li>地域若者サポートステーション</li> </ul> <p><b>就労支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就職相談・キャリア・コンサルティング</li> <li>履歴書の作成支援</li> </ul>	<p><b>支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就労準備支援</li> </ul> <p><b>就労支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就職相談・キャリア・コンサルティング</li> </ul>	<p><b>支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自立相談支援機関による就労等の支援(就労支援員に依る相談も含む)</li> </ul> <p><b>就労支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就職相談・キャリア・コンサルティング</li> </ul>	<p><b>支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就労準備支援</li> </ul> <p><b>就労支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就職相談・キャリア・コンサルティング</li> </ul>	<p><b>支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就労準備支援</li> </ul> <p><b>就労支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就職相談・キャリア・コンサルティング</li> </ul>	一般就労(パート、アルバイト)

男性  
23歳  
No.19  
同居者あり  
健康状態:良好

支援1ヵ月目	支援2ヵ月目	支援3ヵ月目	支援4ヵ月目	支援5ヵ月目	
<p><b>支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>その他</li> </ul>	<p><b>支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就労準備支援</li> <li>HWへのつなぎ</li> </ul> <p><b>就労支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就職相談・キャリア・コンサルティング</li> <li>就労体験・企業実習</li> </ul>	<p><b>支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就労準備支援</li> <li>HWへのつなぎ</li> </ul> <p><b>就労支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就職相談・キャリア・コンサルティング</li> <li>履歴書の作成支援</li> <li>その他</li> </ul>	<p><b>支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自立相談支援機関による就労等の支援(就労支援員に依る相談も含む)</li> </ul> <p><b>就労支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就職相談・キャリア・コンサルティング</li> <li>履歴書の作成支援</li> <li>その他</li> </ul>	<p><b>支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>その他</li> </ul>	

女性  
46歳  
No.20  
同居者あり  
健康状態:不良

支援1ヵ月目	支援2ヵ月目	支援3ヵ月目	支援4ヵ月目	支援5ヵ月目	
<p><b>支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自立相談支援機関による就労等の支援(就労支援員に依る相談も含む)</li> <li>その他</li> </ul> <p><b>就労支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就職相談・キャリア・コンサルティング</li> </ul>	<p><b>支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自立相談支援機関による就労等の支援(就労支援員に依る相談も含む)</li> </ul> <p><b>就労支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就職相談・キャリア・コンサルティング</li> </ul>	<p><b>支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自立相談支援機関による就労等の支援(就労支援員に依る相談も含む)</li> </ul> <p><b>就労支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就職相談・キャリア・コンサルティング</li> </ul>	<p><b>支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自立相談支援機関による就労等の支援(就労支援員に依る相談も含む)</li> </ul> <p><b>就労支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>履歴書の作成支援</li> </ul>	<p><b>支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自立相談支援機関による就労等の支援(就労支援員に依る相談も含む)</li> </ul> <p><b>就労支援の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>履歴書の作成支援</li> </ul>	

男性  
45歳  
No.21

同居者あり  
健康状態:不良

支援1ヵ月目

支援の内容

・自立相談支援機関による就労等の支援(就労支援員に依る相談も含む)  
・自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援

就労支援の内容

・就職相談・キャリア・コンサルティング

支援2ヵ月目

支援の内容

・自立相談支援機関による就労等の支援(就労支援員に依る相談も含む)  
・地域若者サポートステーション

就労支援の内容

・就職相談・キャリア・コンサルティング

支援3ヵ月目

支援の内容

・自立相談支援機関による就労等の支援(就労支援員に依る相談も含む)  
・地域若者サポートステーション

就労支援の内容

・就職相談・キャリア・コンサルティング  
・その他

支援4ヵ月目

支援の内容

・自立相談支援機関による就労等の支援(就労支援員に依る相談も含む)

就労支援の内容

・その他

支援5ヵ月目

支援の内容

・自立相談支援機関による就労等の支援(就労支援員に依る相談も含む)

就労支援の内容

・その他

一般就労(契約社員)

女性  
39歳  
No.22

同居者あり  
健康状態:不良

支援の内容

・HWへのつなぎ

支援の内容

・HWへのつなぎ

支援の内容

・その他

支援の内容

・HWへのつなぎ

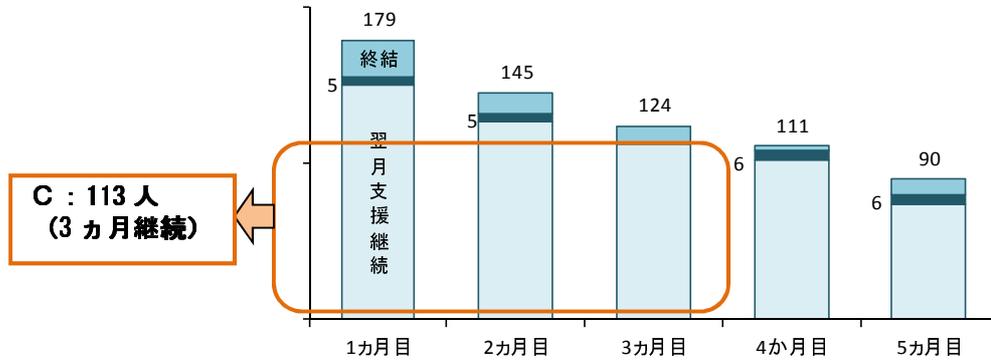
支援の内容

・HWへのつなぎ

一般就労(パート・アルバイト)

(4) 10月に相談受付をした対象者のうち支援継続の対象者の状況

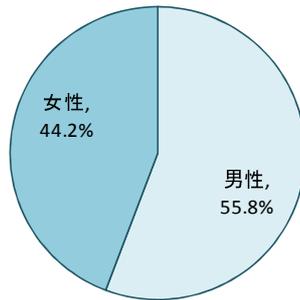
10月に相談受付をした対象者のうち、3ヵ月後に支援を継続している対象者113人のプロフィールは下記のとおりであった。



①性別

性別は、男性が55.8%、女性が44.2%であった。

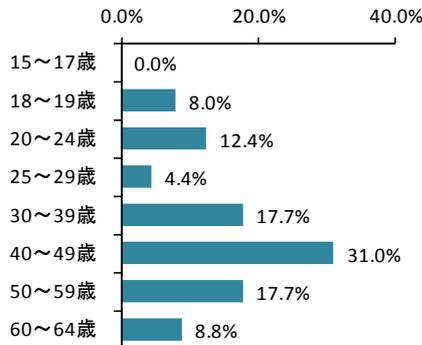
図表Ⅱ-9-17 性別 (n=113)



②年齢

対象者の年齢階級をみると、「40～49歳」が31.0%と最も多く、次いで「30～39歳」と「50～59歳」がともに17.7%であった。

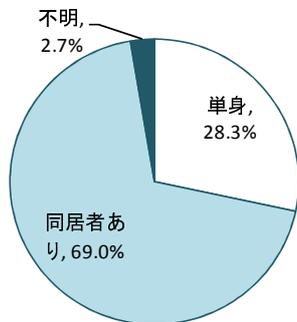
図表Ⅱ-9-18 年齢 (n=113)



### ③同居者の有無

同居者の有無をみると、「同居者あり」が69.0%、「単身」が28.3%であった。

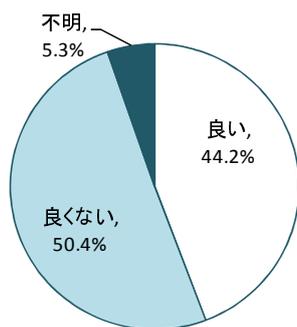
図表Ⅱ-9-19 同居者の有無 (n=113)



### ④健康状態

健康状態をみると、「良い」が44.2%、「良くない」が50.4%であった。

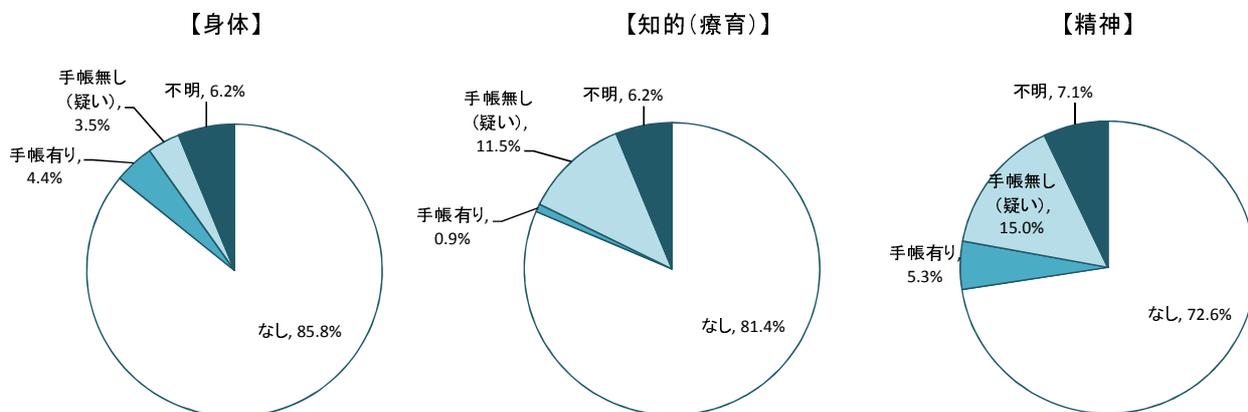
図表Ⅱ-9-20 健康状態 (n=113)



### ⑤障害の有無

「身体」「知的(療育)」「精神」の障害の有無は下記のとおりであった。「精神」では、「手帳無し(疑い)」の割合が他の障害よりも多く、15.0%であった。

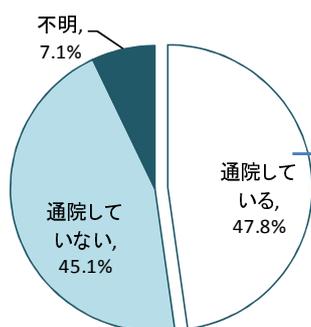
図表Ⅱ-9-21 障がいの有無 (n=113)



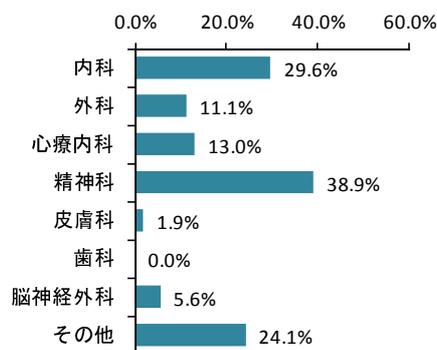
## ⑥通院の状況

通院の状況を見ると、「通院している」は 47.8%であった。通院している診療科では「精神科」が 38.9%と最も高く、次いで「内科」が 29.6%であった。

図表Ⅱ-9-22 通院の状況 (n=113)



図表Ⅱ-23 通院している診療科 (n=54)



## (5) 10月に相談受付をした対象者のうち支援継続の対象者の就労支援の状況

### ①就労支援の状況

10月に相談受付をした対象者のうち3ヵ月間支援を継続している対象者113人の各月の就労支援の内容について、該当した件数の多い支援上位5位までを示した結果は下記のとおりであった。

図表Ⅱ-9-24 支援継続の対象者の就労支援の状況 (3ヵ月継続)

	1ヵ月目	2ヵ月目	3ヵ月目
1位	就職相談・キャリア・コンサルティング	就職相談・キャリア・コンサルティング	就職相談・キャリア・コンサルティング
2位	履歴書の作成支援	生活支援(生活スキルの獲得の支援等)	生活支援(生活スキルの獲得の支援等)
3位	生活支援(生活スキルの獲得の支援等)	就労体験・企業実習	履歴書の作成支援
4位	就労体験・企業実習	地域活動・ボランティア活動	その他
5位	ハローワーク同行支援	履歴書の作成支援	地域活動・ボランティア活動

※「自立相談支援機関による就労等の支援」または「就労準備支援」を受けた人の支援内容

また同様に、10月に相談受付をした対象者のうち5ヵ月間支援を継続している対象者74人の各月の就労支援の内容について、該当した件数の多い支援上位5位までを示した結果は下記のとおりであった。

図表Ⅱ-9-25 支援継続の対象者の支援の状況（5ヵ月継続）

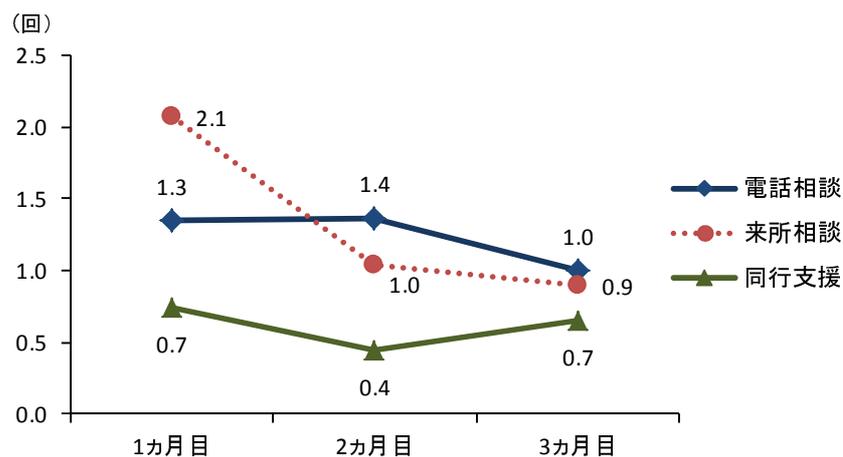
	1ヵ月目	2ヵ月目	3ヵ月目	4ヵ月目	5ヵ月目
1位	就職相談・キャリア・コンサルティング	就職相談・キャリア・コンサルティング	就職相談・キャリア・コンサルティング	就職相談・キャリア・コンサルティング	就職相談・キャリア・コンサルティング
2位	履歴書の作成支援	生活支援（生活スキルの獲得の支援等）	地域活動・ボランティア活動	その他	その他
3位	就労体験・企業実習	地域活動・ボランティア活動	生活支援（生活スキルの獲得の支援等）	生活支援（生活スキルの獲得の支援等）	地域活動・ボランティア活動
4位	生活支援（生活スキルの獲得の支援等）	就労体験・企業実習	就労体験・企業実習	地域活動・ボランティア活動	就労体験・企業実習
5位	地域活動・ボランティア活動	履歴書の作成支援	履歴書の作成支援	就労体験・企業実習	履歴書の作成支援
	ハローワーク同行支援				

※「自立相談支援機関による就労等の支援」または「就労準備支援」を受けた人の支援内容

## ②1ヵ月の相談回数・支援回数

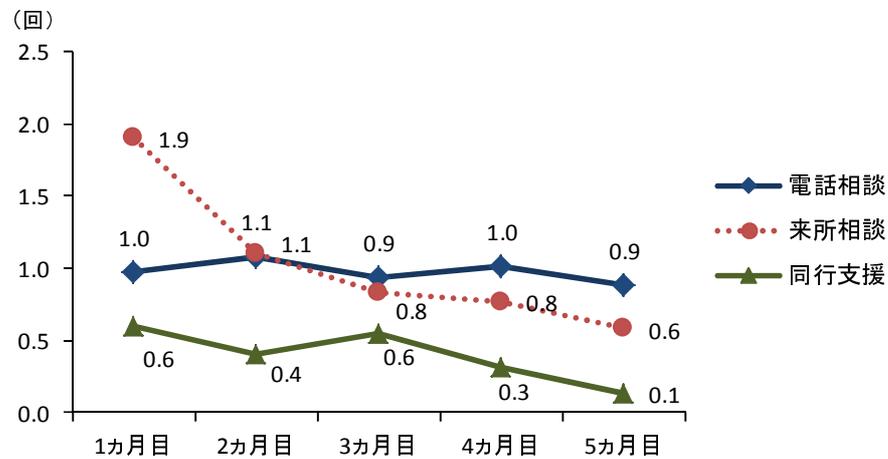
10月に相談受付をした対象者のうち3ヵ月間支援を継続している対象者113人の1ヵ月の「電話相談」「来所相談」「同行支援」の平均回数は下記のとおりであった。

図表Ⅱ-9-26 1ヵ月の相談・支援回数（平均）の変化（3ヵ月継続、n=113）



また、5ヵ月間支援を継続している対象者74人の1ヵ月の「電話相談」「来所相談」「同行支援」の平均回数は下記のとおりであった。

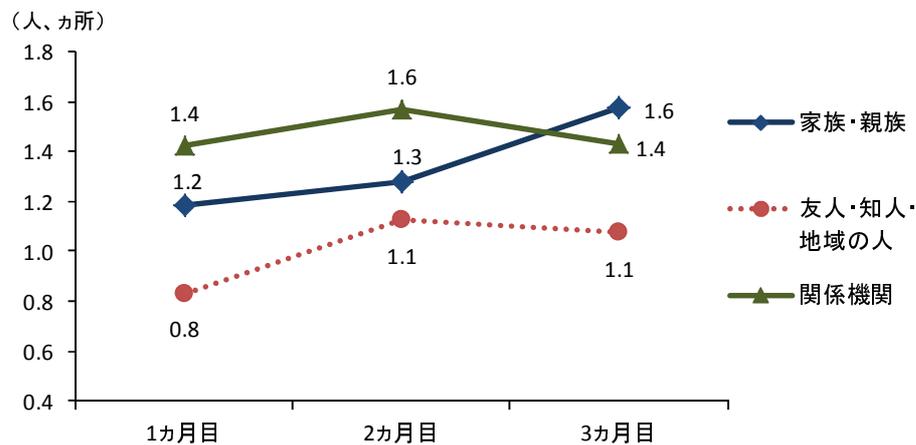
図表Ⅱ-9-27 1ヵ月の相談・支援回数（平均）の変化（5ヵ月継続、n=74）



### ③相談できる人・機関

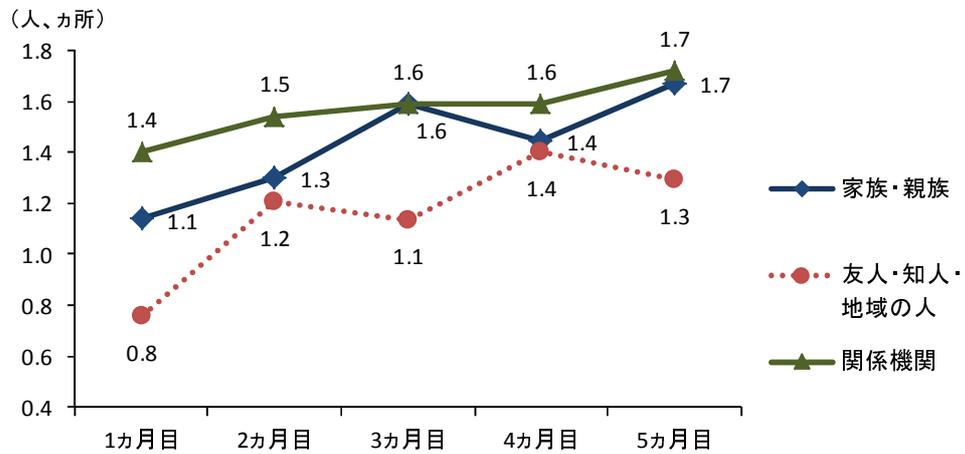
10月に相談受付をした対象者のうち3ヵ月間支援を継続している対象者113人の相談できる人・機関の人数・カ所数は下記のとおりであった。

図表Ⅱ-9-28 相談できる人数・機関数（平均）の変化（3ヵ月継続、n=113人）



また、5ヵ月間支援を継続している対象者74人の1ヵ月の相談できる人・機関の人数・カ所数は下記のとおりであった。

図表Ⅱ-9-29 相談できる人数・機関数（平均）の変化（5ヵ月継続、n=74人）



(6) 10月に相談受付をした対象者のうち支援継続の対象者の生活保護受給状況

10月に相談受付をした対象者のうち3ヵ月間支援を継続している対象者113人の1ヵ月目と3ヵ月目の生活保護受給状況は下記のとおりであった。

図表Ⅱ-9-30 支援継続の対象者の生活保護受給状況

		3ヵ月目				合計
		受給していない	受給中	申請中	不明	
1ヵ月目	受給していない	82 (72.6%)	4 (3.5%)	0 (0.0%)	5 (4.4%)	91 (80.5%)
	受給中	1 (0.9%)	7 (6.2%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	9 (8.0%)
	申請中	1 (0.9%)	6 (5.3%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	8 (7.1%)
	不明	2 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.7%)	5 (4.4%)
合計		86 (76.1%)	17 (15.0%)	1 (0.9%)	9 (8.0%)	113 (100.0%)

## Ⅲ 本人の仕事や社会との関わりに関する調査の結果

モデル事業の対象者については、例えば、失業期間が長いケースにあっては、相談支援及び就労支援の開始から短期間で就労（中間就労を含めて）につながらないケース少なくないと予想される。

本調査における成果指標として、就労状況の変化や就労報酬の増加等に関する指標だけではなく、相談支援及び就労支援のプロセスにおいて、本人の行動変容や精神面の改善等について把握するための中間的な評価指標が必要である。

本調査では、既に確立された測定尺度を生活困窮者本人の心理面の変化、行動変容を測定する成果指標として用いることとした。

### 1. WSAS調査について

#### (1) 使用する測定尺度について

本調査では、うつ病患者を対象とした「本人の仕事や生活が、日々の生活の中で生じる「問題」によって、どの程度妨げられているか」を測定する心理尺度である Work and Social Adjustment Scale (WSAS)を活用する (<http://serene.me.uk/tests/wsas.pdf>)。

これは、英国の IAPT (NHS (National Health Service) のプログラムの一つ) で実施されたものである。

WSAS は、「仕事」「家事」「誰かと余暇を過ごす」「ひとりで余暇を過ごす」「他の人との関係」の 5 項目から構成されている。

項目は、それぞれ 0 点～8 点で評価し、日々の生活の中で生じる問題によって、妨げられている度合いが大きい程、各項目の点数は高くなる。評価は、5 項目の各点数の合計 (40 点満点) で行う (調査票は資料編 88 ページ参照)。

#### WSAS の 5 項目

1. 問題があるため、仕事をするのが妨げられている。
2. 問題があるため、家事をするのが妨げられている。
3. 問題があるため、誰かと一緒に余暇を過ごすのが妨げられている。
4. 問題があるため、ひとりで余暇を過ごすのが妨げられている。
5. 問題があるため、他の人 (家族や同居人を含む) と、親しい関係を築いたり保つことが、妨げられている。

※「問題」: 過労、病気、目標がない、ひきこもり、うつ病など心の病、職場の環境、暮らし向きの悪化、災害や事故、家族・身内の心配事、地域や隣人とのトラブルなど。

## (2) WSASを使用するメリット

WSASを使用する主なメリットは、以下の3点である。

第一に、項目が少なく(5項目)、回答者の負担を軽減できること。第二に、当事者の行動変容を把握し易いこと(変化し易い)。第三に、支援者が直接対象者本人に行動面を聞くことによって、当事者と支援者の間で測定結果を共有し易く、支援内容の検討及び具体的な支援に直結すること(支援に役立つツールとなる)、である。

- ①項目が少なく、回答者の負担を軽減できる(5項目)。
- ②当事者の行動変容を把握し易い(変化し易い)。
- ③行動面を聞くことで、当事者と支援者で結果を共有し易く、支援に直結する(支援に役立つツールとなる)。

## (3) WSASの日本語版作成

本調査では、WSASの日本語版作成のため、WSASの著作権を持つ指標の開発者に連絡し、使用及び翻訳の許諾を得た後、小堀修氏(千葉大学社会精神保健教育研究センター特任講師)にご協力を頂き、日本語版を作成した(著作権料などの費用は発生しない)。

## 2. WSASの変化（2時点比較）

日本語版 WSAS は、成果分析調査の調査項目「本人の仕事や社会との関わり」として搭載し、8月～11月に受付開始した人のうち、相談支援開始時に「本人の仕事や社会との関わり」に回答し、かつ3か月後（1月）に2回目の回答のあった20人について比較を行った。

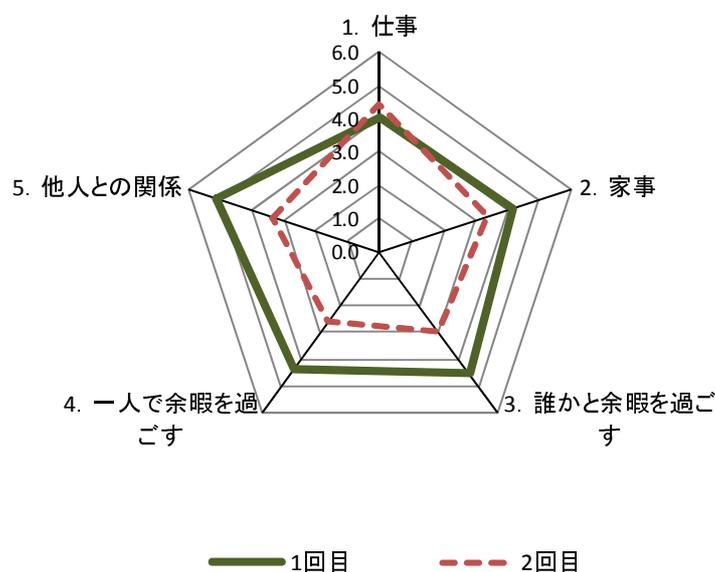
「仕事」（問題があるため、仕事をする事が妨げられている）については、1回目4.0点であったが2回目に4.5点となり、0.5点「妨げられている」方向に変化したが、「家事」「誰かと余暇を過ごす」「一人で余暇を過ごす」「他の人との関係」の4項目については、それぞれ改善され、合計得点で23.2点から16.8点へと改善している（2時点の得点差は-6.4点）。

本調査から、支援を通じて対象者本人の行動変容や精神面の改善の程度を数値によって把握することが可能であることが明らかになった。

図表Ⅲ-2-1 WSAS（仕事や社会との関わり：5項目）の変化

	n	仕事	家事	誰かと余暇を過ごす	一人で余暇を過ごす	他の人との関係	合計
①1回目	20	4.0	4.2	4.6	4.4	5.2	23.2
②2回目	20	4.5	3.4	3.0	2.6	3.4	16.8
②-①	20	0.5	-0.8	-1.6	-1.8	-1.8	-6.4

図表Ⅲ-2-2 WSASの変化（n=20）



### 3. WSASの妥当性・信頼性の検証

---

#### (1) 検証の方法

##### ① 調査の手順

WSAS の妥当性、及び信頼性について、インターネット調査により、以下の手順で検証する。

#### インターネット調査の調査対象

対 象 者 : 15 歳以上 65 歳未満の 516 人 (男性 258 人、女性 258 人)  
有効回答 : 1 回目及び 2 回目の調査に回答が得られた 479 人 (男性 244 人、女性 235 人)  
回 収 率 : 92.8%

#### インターネット調査の調査内容

	調査期間	調査の内容
1 回目	平成 26 年 3 月 5 日～3 月 6 日	WSAS (仕事や社会との関わり) EQ-5D (健康関連 QOL) HS (ベック絶望感尺度)
2 回目	平成 26 年 3 月 19 日～3 月 20 日	WSAS (仕事や社会との関わり)

## ② 検証の手順

### <信頼性>

WSAS の妥当性については、特に、WSAS が対象としている心理特性について、適切な外部基準（本調査では、EQ-5D（健康関連 QOL：5 項目）、及び絶望感尺度（Beck Hopelessness Scale：HS：20 項目））との関連性（基準関連妥当性における併存的妥当性）を検証する。妥当性の程度は、WSAS の得点と EQ-5D の得点、及び HS の得点との相関係数で示す。

なお、今回、WSAS と絶望感尺度（Beck Hopelessness Scale：HS）との関連性を確認する意図は、WSAS を使用する主なメリットの一つとして挙げた「支援内容の検討及び具体的な支援に直結する支援に役立つツール」としての活用の幅を検証することにある。例えば、両者に一定の関連性があることが検証されるならば、WSAS の得点が高い対象者に自殺企図がある危険性を早期に発見し、適切な対応、支援につなげるツールとして使用することが考えられる。

### <妥当性>

また、WSAS の信頼性については、WSAS の尺度・検査による測定誤差の程度を評価し、測定結果の安定性を検証する。本調査では、同一対象者に時間間隔をおいて同一の尺度（WSAS）を 2 回実施し、得られた結果の相関係数を求める（再検査法）。

妥当性の検証に用いる類似の評価尺度

名称	尺度の概要
EQ-5D	EQ-5D（EuroQol 5 Dimension） EuroQol(ユーロコル)は、「健康関連 QOL(Health-Related Quality of Life;以下 HRQOL と略)」を定量的に評価するための自記入式質問票。 EuroQol の項目法では、5 項目の設問が準備されている。 移動の程度(歩き回れるかどうか)/身の回りの管理(洗面や着替え)/ふだんの活動(仕事,勉強,家事,余暇など)/痛み/不快感/不安/ふさぎ込み、このそれぞれの設問について、「問題がない(レベル 1)」から問題がある(レベル 3) までの 3 段階の回答のうち、最もよく当てはまるものを選択する。
HS	ベック絶望感尺度（Beck Hopelessness Scale：HS） 抑うつに関連した意識を測定する尺度として、1974 年に Aaron T. Beck らによって開発された。将来の否定的な期待『negative expectancies about the future』と定義される絶望感を測定する 20 項目からなる。

(2) 調査結果の概要

①標本の基本属性

インターネット調査の標本の基本属性は、以下のとおりである。

標本の男女比はほぼ1：1となっており、年齢階級別にみると、「40～49歳」「30～39歳」が最も多く、全体の5割強を占める。

図表Ⅲ-2-3 男女別年齢構成

	男		女		合計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
12～19歳	3	1.2%	13	5.5%	16	3.3%
20～24歳	8	3.3%	14	6.0%	22	4.6%
25～29歳	14	5.7%	25	10.6%	39	8.1%
30～39歳	53	21.7%	72	30.6%	125	26.1%
40～49歳	77	31.6%	56	23.8%	133	27.8%
50～59歳	66	27.0%	47	20.0%	113	23.6%
60歳以上	23	9.4%	8	3.4%	31	6.5%
合計	244	100.0%	235	100.0%	479	100.0%

居住地別にみると、「関東」が3割強と最も高く、次いで「近畿」が2割強を占める。

図表Ⅲ-2-4 居住地の地域別構成

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	合計
男	12 4.9%	18 7.4%	77 31.6%	43 17.6%	57 23.4%	11 4.5%	7 2.9%	19 7.8%	244 100.0%
女	20 8.5%	20 8.5%	79 33.6%	31 13.2%	44 18.7%	14 6.0%	6 2.6%	21 8.9%	235 100.0%
合計	32 6.7%	38 7.9%	156 32.6%	74 15.4%	101 21.1%	25 5.2%	13 2.7%	40 8.4%	479 100.0%

就業状況をみたのが、図表□-2-5、□-2-6である。

「仕事をしている」が307人(64.1%)となっており、そのうち非正規雇用は72人(23.5%=72÷307)である。

「仕事をしていない」は、「専業主婦、定年退職等、求職していない」が120人(25.1%)、「求職中」が18人(3.8%)となっている。また、学生が27人(5.6%)となっている。

図表Ⅲ-2-5 男女別職業

	公務員	経営者・役員	会社員(事務系)	会社員(技術系)	会社員(その他)	自営業	自由業	専業主婦(主夫)	パート・アルバイト	学生	その他	無職	合計
男	17 7.0%	5 2.0%	44 18.0%	51 20.9%	49 20.1%	18 7.4%	4 1.6%	1 0.4%	11 4.5%	9 3.7%	9 3.7%	26 10.7%	244 100.0%
女	5 2.1%	1 0.4%	28 11.9%	6 2.6%	16 6.8%	11 4.7%	2 0.9%	90 38.3%	37 15.7%	17 7.2%	14 6.0%	8 3.4%	235 100.0%
合計	22 4.6%	6 1.3%	72 15.0%	57 11.9%	65 13.6%	29 6.1%	6 1.3%	91 19.0%	48 10.0%	26 5.4%	23 4.8%	34 7.1%	479 100.0%

図表Ⅲ-2-6 男女別就業形態

	仕事をしている(正規雇用)	仕事をしている(非正規雇用)	仕事をしている(自営業・家族従業者)	仕事をしていない(求職中)	仕事をしていない(専業主婦、定年退職等、求職していない)	高校生	専門学校生	短大・高専生	大学・大学院生	その他	合計
男	149 61.1%	27 11.1%	18 7.4%	14 5.7%	20 8.2%	3 1.2%	1 0.4%	0 0.0%	6 2.5%	6 2.5%	244 100.0%
女	52 22.1%	45 19.1%	16 6.8%	4 1.7%	100 42.6%	5 2.1%	2 0.9%	3 1.3%	7 3.0%	1 0.4%	235 100.0%
合計	201 42.0%	72 15.0%	34 7.1%	18 3.8%	120 25.1%	8 1.7%	3 0.6%	3 0.6%	13 2.7%	7 1.5%	479 100.0%

年齢別の健康状態は以下のとおりである。全体では、「良い」が385人(80.4%)、「良くない」が94人(19.6%)となっている。

図表Ⅲ-2-7 年齢別健康状態

	良い	良くない	合計
12歳～19歳	13 81.3%	3 18.8%	16 100.0%
20歳～24歳	17 77.3%	5 22.7%	22 100.0%
25歳～29歳	35 89.7%	4 10.3%	39 100.0%
30歳～39歳	104 83.2%	21 16.8%	125 100.0%
40歳～49歳	103 77.4%	30 22.6%	133 100.0%
50歳～59歳	84 74.3%	29 25.7%	113 100.0%
60歳以上	29 93.5%	2 6.5%	31 100.0%
合計	385 80.4%	94 19.6%	479 100.0%

②WSAS（仕事や社会との関わり：5項目）

WSAS（仕事や社会との関わり）について、同一対象者（479人）に対し、約2週間の間隔を置いて2回の調査を行った。5項目の平均得点等については、図表□-2-8-1のとおりである。

WSAS（仕事や社会との関わり）は40点満点（5項目×8点）で評価する。第1回及び第2回の合計得点の平均はそれぞれ4.77点、7.23点となっており、両者の差は2.46点である。

図表Ⅲ-2-8-1 WSAS（仕事や社会との関わり：5項目）1回目（N=479）

	件数	平均	標準偏差	変動係数	最大	最小
1. 仕事	479	1.14	1.839	1.62	8	0
2. 家事	479	0.88	1.499	1.71	8	0
3. 誰かと余暇を過ごす	479	1.04	1.765	1.70	8	0
4. 一人で余暇を過ごす	479	0.82	1.631	1.98	8	0
5. 他人との関係	479	0.90	1.740	1.93	8	0
合計	479	4.77	7.323	1.53	40	0

図表Ⅲ-2-8-2 WSAS（仕事や社会との関わり：5項目）2回目（N=479）

	件数	平均	標準偏差	変動係数	最大	最小
1. 仕事	479	1.66	2.059	1.24	8	0
2. 家事	479	1.24	1.734	1.39	8	0
3. 誰かと余暇を過ごす	479	1.58	2.007	1.27	8	0
4. 一人で余暇を過ごす	479	1.37	1.971	1.44	8	0
5. 他人との関係	479	1.38	2.029	1.47	8	0
合計	479	7.23	8.355	1.16	40	0

図表Ⅲ-2-8-3 WSAS項目別点数比較（1回目×2回目）（N=479）

	件数	仕事	家事	誰かと余暇を過ごす	一人で余暇を過ごす	他人との関係	合計
①1回目	479	1.14	0.88	1.04	0.82	0.90	4.77
②2回目	479	1.66	1.24	1.58	1.37	1.38	7.23
②-①	479	0.52	0.37	0.54	0.54	0.48	2.46

③EQ-5D (EuroQol 5 Dimension) (健康関連 QOL : 5 項目)

EQ-5D (EuroQol 5 Dimension) (健康関連 QOL) は、15 点満点 (5 項目×3 点) で評価する。合計得点の平均は、5.76 点となっている。

図表Ⅲ-2-9 EQ-5D (EuroQol 5 Dimension) (健康関連 QOL : 5 項目) (N=516)

	件数	平均	標準偏差	変動係数	最大	最小
1. 移動の程度	479	1.04	0.190	0.183	2	1
2. 身の回りの管理	479	1.02	0.128	0.126	2	1
3. 普段の活動	479	1.12	0.333	0.297	3	1
4. 痛み／不快感	479	1.29	0.490	0.380	3	1
5. 不安／ふさぎ込み	479	1.29	0.511	0.396	3	0
合 計	479	5.76	1.128	0.196	11	5

④絶望感尺度 (Beck Hopelessness Scale : HS : 20 項目)

ベック絶望感尺度 (Beck Hopelessness Scale : HS) は、80 点満点 (20 項目×4 点) で評価する。合計得点の平均は、28.19 点となっている。

図表Ⅲ-2-10 HS (ベック絶望感尺度 : 20 項目) (N=479)

	件数	平均	標準偏差	変動係数	最大	最小
1. 将来に期待がもてる	479	2.29	0.790	0.345	4	1
2. 自分の力でうまくいかないことは、あきらめる	479	1.09	0.790	0.726	3	0
3. 物事がうまくいかないとき、いつまでもそういう状態が続くはずはないと思う	479	1.78	0.781	0.438	3	0
4. 10年後の自分の生活は、想像できない	479	1.87	0.800	0.428	3	0
5. もっとやりたいことを成し遂げる時間は、十分あると思う	479	1.46	0.807	0.553	3	0
6. 将来、自分が重要と思っていることで、成功できると思う	479	1.44	0.752	0.521	3	0
7. 自分の将来は暗いように思う	479	1.28	0.823	0.644	3	0
8. 今後、自分の生活は普通の人より恵まれると思う	479	1.56	0.740	0.474	3	0
9. 将来、幸運には恵まれないと思う	479	1.22	0.807	0.663	3	0
10. これまでの経験は、将来に良い影響をもたらすと思う	479	1.71	0.838	0.491	3	0
11. 将来のことを考えると、頭に浮かぶことは、楽しくないことが多い	479	1.13	0.817	0.722	3	0
12. どうしてもほしいものでさえ、手に入らないと思う	479	1.35	0.857	0.635	3	0
13. 将来もっと幸せになれると思う	479	1.50	0.765	0.512	3	0
14. 物事は、結局、自分の思い通りにならないと思う	479	1.42	0.798	0.563	3	0
15. 自分の将来が明るいことを信じている	479	1.50	0.823	0.548	3	0
16. ほしいものが手に入らないのだから、何か手に入れたいと望むことは愚かである	479	1.04	0.771	0.739	3	0
17. 不幸なことに、招来は、いかなる満足も得られないと思う	479	1.21	0.819	0.679	3	0
18. 自分の将来がどうなるのか、予測がつかない	479	1.76	0.822	0.467	3	0
19. これからは、楽しくない時間よりも楽しい時間の方が多いと思う	479	1.52	0.751	0.493	3	0
20. どうせ手に入らないのだから、ほしいものを得ようとしても、むだである	479	1.07	0.771	0.723	3	0
合 計	479	28.19	5.696	0.202	58	0

標本にける WSAS (仕事や社会との関わり)、EQ-5D (EuroQol 5 Dimension) (健康関連 QOL) 及びベック絶望感尺度 (Beck Hopelessness Scale : HS) の得点分布一覧は、以下のとおりである。

<参考> 標本における WSAS・EQ-5D・HS の得点分布一覧 (N=479)

	WSAS(仕事や社会との関わり) (5項目)		EQ-5D(健康関連QOL) (5項目)	HS(ベック絶望感尺度) (20項目)
	1回目	2回目		
平均値	4.8	7.2	5.8	28.2
標準偏差	7.323	8.355	1.128	5.696
変動係数	1.535	1.156	0.196	0.202
最小値	0		5	0
最大値	40		11	58
得点範囲	0～40		5～15	0～60

### (3) WSASの妥当性と信頼性

#### ①妥当性

妥当性については、WSAS の得点と適切な外部基準（「健康関連 QOL」を定量的に評価するための指標である EQ-5D）との関連性の強さによって確認した（ピアソンの相関係数 0.59956（検定の結果、有意水準 5%で有意）。この結果から、WSAS が対象としている心理特性について十分把握できることがわかった。

また、WSAS（仕事や社会との関わり）と HS（ベック絶望感尺度）の相関係数（スピアマンの相関係数）は、0.11694 であった（検定の結果、有意水準 5%有意であった）。今回のデータからは、WSAS を使用して対象者の絶望感（例えば、自殺企図がある危険性）の程度を早期に確認し、適切な対応、支援につなげるツールとして使用できるか否かについて明らかにすることはできなかった。

#### ②信頼性

信頼性については、同一対象者に対して、2 週間程度の間隔を置いて 2 度の測定を行った結果、測定結果が安定的であることを確認した（ピアソンの相関係数 0.59956（検定の結果、有意水準 5%で有意））。

図表Ⅲ-2-11 ピアソンの相関係数 (N=479)

	WSAS	EQ-5D	HS	WSAS(2回目)
WSAS	1.00000	0.59057 <.0001	0.11694 0.0104	0.59956 <.0001
EQ-5D	0.59057 <.0001	1.00000	0.13713 0.0026	0.43758 <.0001
HS	0.11694 0.0104	0.13713 0.0026	1.00000	0.12433 0.0064
WSAS (2回目)	0.59956 <.0001	0.43758 <.0001	0.12433 0.0064	1.00000

※上段は相関係数、下段は母相関係数=0を帰無仮説とした両側検定における p 値。

## Ⅳ 考 察

### 1. 成果分析調査

#### 【対象者の状況】

○相談支援開始から早期（相談受付から 5 か月以内）に自立し、支援を終結した対象者と支援を継続している対象者を比較すると、自立した対象者に比べ、継続している対象者は、健康状態が良くない割合や通院している割合、障害またはその疑いのある割合が高くなっている。このことから、相談支援開始時点における対象者の心身の状況が自立（支援の終結）に至るまでに要する時間の長短に影響していると考えられる。

#### 【自立者の支援の状況】

○自立者の支援終結月の支援内容をみると、「自立相談支援機関による就労等の支援」や「ハローワークへのつなぎ」「自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援」などの割合が高く、就労に向けた支援が行われていることがうかがえる。

○また、自立者の就労支援では、「就職相談・キャリア・コンサルティング」が 8 割弱と就労支援の中心となっている。

#### 【継続者の支援の状況】

○一方、継続者の就労支援では、「生活支援（生活スキルの獲得の支援等）」、「キャリア教育（働くことについて考える等）」など就労する前の基本的なスキルを身に付けるための支援の割合が自立者と比べて高くなっている。また、「就労体験・企業実習」「集合研修」などの実践的な就労訓練等の割合も高くなっており、自立に向けて就労に直接結びつく支援に時間をかけている対象者が多くみられる。さらに「地域活動・ボランティア活動」に参加している割合も高くなっており、就労のみならず社会参加・社会復帰への支援を受けているケースも多く見られた。自立者と比べて健康状態が良くない割合や障害の疑いのある割合が高い継続者の中には、「就職相談・キャリア・コンサルティング」だけではなく、さまざまな支援を活用したきめの細かい支援が必要となっていると考えられる。

○継続者の 5 ヶ月目の支援状況をみると、自立した対象者同様に「自立相談支援機関による就労等の支援」や「自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援」の割合は高いが、「就労準備支援」、「就労訓練（中間的就労）」など、今後も就労に向けて継続的な支援を必要としている対象者が含まれていると考えられる。

○なお、支援が継続している対象者の中には、途中で連絡が取れなくなる対象者もあり、支援者側も「見守り」や「連絡待ち」等の状態で支援を継続しているケースがみられた。

#### 【自治体の状況】

○モデル事業の実施主体は、「自立相談支援事業」のみを実施する自治体と「自立相談支援事業」

と「就労準備支援事業」を実施する自治体に分かれる。対象者が受けた支援内容をみると、「就労準備支援事業」を実施している自治体については、相対的に「就労準備支援」「自立相談支援機関による他機関・資源の利用支援」の割合が高く、また、就労支援においても、「就職相談・キャリア・コンサルティング」「生活支援（生活スキルの獲得の支援等）」のほか「地域活動・ボランティア活動」や「就労体験・企業実習」、「集合研修」などの割合が高かった。

#### 【生活保護】

○今回の調査では、対象者の追跡期間が短かったため、生活保護受給者が支援によって生活保護を脱した人数や受給金額等にどのような影響を及ぼしたかを充分明らかにはならなかった。しかし、例えば、相談受付の段階では生活保護を受給していない対象者に対して、生活保護が必要であると判断され、受給へつながったケースも見られ、また、逆に支援継続者の中には、生活保護から脱したケースもある。本モデル事業においては、生活保護が必要な対象者に対して、生活保護の受給に関して抑制的に機能することはなく、対象者の個々の事情に応じて必要な支援の提供につながっているものと考えられる。

## 2. 本人の仕事や社会との関わりに関する調査

---

#### 【WSAS】

- 本調査では、うつ病患者を対象とした「本人の仕事や生活が、日々の生活の中で生じる「問題」によって、どの程度妨げられているか」を測定する心理尺度である **WSAS** を活用した。
- WSAS** を使用する主なメリットは、第一に、項目が少なく（5項目）、回答者の負担を軽減できること。第二に、当事者の行動変容を把握し易いこと（変化し易い）。第三に、支援者が直接対象者本人に行動面を聞くことによって、当事者と支援者の間で測定結果を共有し易く、支援内容の検討及び具体的な支援に直結すること（支援に役立つツールとなる）、である。
- 本調査においては、**WSAS** を2時点で比較できたケースは20件と少なかったが、支援を通じて対象者本人の行動変容や精神面の改善の程度を数値によって把握することが可能であることが明らかになった。
- また、**WSAS** の妥当性と信頼性については、別途、インターネット調査により検証を行った。妥当性については、**WSAS** の得点と適切な外部基準（「健康関連 QOL」を定量的に評価するための指標である **EQ-5D**）との関連性の強さによって確認した（ピアソンの相関係数 **0.59956**（検定の結果、有意水準 5%で有意）。この結果から、**WSAS** が対象としている心理特性について十分把握できることがわかった。信頼性については、同一対象者に対して、2週間程度の間隔を置いて2度の測定を行い、測定結果が安定的であることを確認した（ピアソンの相関係数 **0.59956**（検定の結果、有意水準 5%で有意）。

### 3. 今後に向けて

---

○本事業において、新規に支援を開始した対象者の中には、様々な事情を抱え、自立までには時間がかかり、結果的に長期的な支援が必要な者も少なくないと考えられる。今回の調査では対象者の追跡期間が短かったが、支援による対象者の変化のプロセスを確認し、支援の成果等を見極めるためには、さらに長期の追跡調査が必要である。

○支援の成果は、自治体を実施する事業内容(支援メニュー)によって異なることが予想される。また、自治体によっては、必ずしも対象者の希望する支援を十分に行えないケースもあると思われる。自治体が揃える支援メニューや民間事業者等を含めた連携・協力体制によって、対象者の自立・就労にどのような違いが出るのか等についても、さらに調査研究を行う必要がある。